

**新たなコミュニティの創造を通じた
新しい内発的发展が支える地域づくりについて
(2019年 とりまとめ骨子 参考資料)**

1 はじめに

(1) テーマ設定の背景

①第二次国土形成計画(全国計画)における記述

②関連する過去の有識者会議報告等

(2) 本年度の審議事項

○国土形成計画における審議事項に関連する主な記述(1/3)

国土形成計画(全国計画) 第2部 分野別施策の基本的方向

第9章 多様な主体による共助社会づくりの実現に向けた基本的な施策

第1節 地域を支える担い手の育成と共助社会づくり

(1)地域を支える担い手の育成・確保

- ・ 地域社会における課題解決のため、地域を支える担い手をいかに育成・確保するかが重要である。互いに支え合い、多様な主体による有機的な結び付きを構築し、ともに課題を解決していくという共助の精神の下、担い手の最も基本的な単位である個人が、地域社会に対して積極的なかかわりを持つことが求められる。
- ・ 地域に住む一人一人の住民自身が、地域における学習や対話を通じて、地域社会に存在する多種多様な課題の存在を認識するとともに、自身が地域社会を支え、また地域社会から恩恵を受けているという、社会の構成員としての当事者意識を持つことが必要
- ・ 地域内外の多様な人材を地域づくりに活用するため、地域の出身者、近隣に住む家族等地域にかかわりを持つ人々のほか、地域おこし協力隊等外部人材の活用を図る。外部人材の活用は、地域に存在する資源についての新たな気づきを生み出すなどの効果も期待
- ・ 二地域居住、二地域生活・就労等を進め、地域の産業を継承する人材、小さな拠点で提供するサービス等の運営を担うことのできる人材、専門知識を活かして地域の課題に取り組むプロボノ人材等の確保

国土形成計画(全国計画) 第2部 分野別施策の基本的方向

第9章 多様な主体による共助社会づくりの実現に向けた基本的な施策

第1節 地域を支える担い手の育成と共助社会づくり

(2)参加主体の拡大と多様な主体の活動環境の整備

- ・ 共助社会づくりに当たっては、ボランティア活動だけでなく、NPO、企業、金融機関、教育機関等多様な主体の参画を進め、その活動環境を整える必要
- ・ 従来から地域に存在する自治会等の地縁型コミュニティは、都市においては衰退し、農山漁村においてはその活動が停滞しているものもみられるが、地域の実情に応じ、その再生、活性化を図り、新たなコミュニティづくりに取り組む。
- ・ 近年、地域と大学や専門学校が連携して地域活動に取り組む事例が増加している。大学等が、社会に貢献する人材の育成や、地域の連携拠点としての機能を果たし、また、大学等や大学生と地域のかかわりが継続的な活動につながるよう、その取組を促進
- ・ 女性、若者、高齢者、障害者等多様な人材について、NPO等の活動を通じて、地域づくりの担い手としての参画を進める。
- ・ 行政は、地域づくりに参画する様々な主体を、単に不足する担い手を代替するものとしてとらえるのではなく、お互いの持つ特性を活かす形で協働し、いわばWIN-WINの関係を構築することが極めて重要

国土形成計画(全国計画) 第2部 分野別施策の基本的方向

第9章 多様な主体による共助社会づくりの実現に向けた基本的な施策

第2節 多様な民間主体の発意・活動を重視した地域づくり

(3) 地域の内発的発展と行政の役割

- ・ 地域づくりに当たっては、外部から画一的な取組を押しつけることなく、たとえ時間がかかっても、地域住民等が合意形成に向けて話し合いを繰り返し、自らの意思で立ち上がるというプロセスが重要である。
- ・ 一人一人が当事者意識を持ち、地域の産業、技術、人材等の資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展を実現させることが期待される。
- ・ 市町村は、地域住民のニーズを的確に把握し、多様な主体と協働して地域づくりを行う。都道府県は、市町村と連携するとともに、市町村の圏域を超える広域的な見地からの業務を行う。国は、都道府県及び市町村と連携しながら、地域の個性を重視した必要な支援を行うとともに、広域的な見地からの交通・情報ネットワークの確保等の対応を進める。
- ・ 人口減少や高齢化が著しく、維持、存続が危ぶまれる集落においては、小さな拠点づくり等の取組が進められているところであるが、国は引き続きその実情を把握するとともに、この取組を支える人材の確保方策、組織のあり方等について検討する。さらに、地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域については、当該地域の主体的な取組を尊重した上で、その実情に応じた支援を行う。

②関連する過去の有識者会議報告等

○有識者会議報告書等一覧(1/2)

○ 小さな拠点・地域運営組織に関する有識者会議報告書

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

名称	内容	時期
地域の課題解決を目指す地域運営組織－その量的拡大と質的向上に向けて－最終報告	地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向けて、その課題及び論点を整理し、その解決方策を検討したもの	H28.12

総務省

名称	内容	時期
RMO(地域運営組織)による総合生活支援サービスに関する調査研究事業報告書	地域運営組織が展開する総合生活支援サービスについて検討するもの	H26.3
地域における生活支援サービス提供の調査研究事業報告書	地域運営組織の取組をモデル事業として調査し、事業の立ち上げ方や運営方法について分析を行い、持続可能な課題解決モデルを提案するもの	H27.3
暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書(H26-27)	地域運営組織について、先進事例を体系的に整理・提供するとともに、外部人材の有効活用や組織・人材・拠点の一体的な取組等に向けた環境整備など、同組織の健全かつ持続的な活動を確保するための方策について検討したもの	H28.3
地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(H28-29)	地域運営組織の形成及び持続的な運営に資する「研修用テキスト」の作成(H28)、ならびに研究会委員を地域運営組織の形成を目指す地域に派遣し、地域運営組織の形成に係る課題等について検討(H29)	H30.3
「田園回帰」に関する調査研究報告書(H28-29)	国勢調査の詳細分析や移住者に対するアンケート調査等により、過疎地域への移住の実態やその要因について分析	H30.3
これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会	これまでの移住・交流施策の成果と課題を検証し、今後のあり方を検討	H30.1

農林水産省

名称	内容	時期
活力ある農山漁村づくり検討会報告書	活力ある農山漁村づくりに向けたビジョンやその実現のための施策について、幅広い視点から検討	H27.3

国土交通省

名称	内容	時期
今後の共助による地域づくりのあり方検討会とりまとめ	共助による地域づくりを一層強力に推進していくために、国や地方公共団体、NPO、企業、地域金融機関、大学等の多様な主体が展開していくべき取組・施策の方向性について議論	H30.3

○有識者会議報告書等一覧(2/2)

○ 小さな拠点・地域運営組織に関する手引き等

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局

名称	内容	時期
住み慣れた地域で暮らし続けるために～地域生活を支える「小さな拠点」づくりの手引き～	「小さな拠点」づくりの考え方や進め方、「小さな拠点」づくりを進めるにあたっての効果的な方法などを、全国各地で進められている事例を参考にして説明したもの	H28.3
行政職員による小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた研修の進め方の手引き	自治体職員が中心となって地域住民に普及啓発を図る際に必要となる基本的な姿勢や浸透を図るためのテクニックなどについてとりまとめたもの	H29.10
地域の課題解決を目指す地域運営組織の法人化～進め方と事例～	地域運営組織の法人化について、その必要性和、具体的な種類ごとの法人格の取得までの手続ならびに運用方法の工夫など、法人化に向けた進め方と事例について整理	H29.12 (H30.6改訂)
地方創生 小さな拠点税制活用本	「小さな拠点税制」について、制度の概要、関係するマニュアルやQ&A集などを整理	H30.6

総務省

名称	内容	時期
集落ネットワーク圏の形成に向けた地域運営組織の取組マニュアル	先行的に取組が展開されている集落ネットワーク圏を中心に、当該圏域の形成プロセスをはじめ、運営主体や活動人材の発掘・育成との関わり等について調査分析した成果をとりまとめたもの	H28.3

農林水産省

名称	内容	時期
人口減少社会における農村整備の手引き	人口減少社会における農村整備を戦略的に進めるため、移住・定住対策により「人を呼び込む」、その目標を踏まえて、「産業」と「暮らしの基盤」を作る、これらと相乗効果を発揮する「地域で考え、地域を支える」組織の育成等について、その考え方や留意点を説明	H27.10

国土交通省

名称	内容	時期
集落地域の大きな安心と希望をつなぐ「小さな拠点」づくりガイドブック	「小さな拠点」づくりを通じた持続可能な集落地域づくりを考えるガイドブックとして、「小さな拠点」の考え方や具体的な取組手法を紹介したもの	H25.3
【実践編】「小さな拠点」づくりガイドブック	小さな拠点」づくりのノウハウの蓄積と普及を目的としたモニター調査により得られたノウハウなどをとりまとめたもの	H27.3

【課題】

若者の流出や高齢化、コミュニティ構成員数の減少等による、地域コミュニティの弱体化

人と人のつながりの組み直しによる、新たなコミュニティの創造

地域資源を活用した新しい内発的発展の実現

住み続けられる国土の実現

2 新たなコミュニティの創造

(1) コミュニティの現状・課題

①コミュニティについて

②コミュニティの変遷

(2) 今後の方向性

①社会の変化に対応した新たなコミュニティ形成のあり方について

2 新たなコミュニティの創造 (1) コミュニティの現状・課題

○ 「新たなコミュニティ」の創造

(1) コミュニティの現状・課題

① コミュニティについて

内発的発展を支える地域づくりを考える上で、コミュニティは住民による地域づくりの基礎となる単位であり、地域への誇りと愛着の醸成だけでなく、災害対応力の向上など様々な存在意義を有している。

② コミュニティの変遷

衰退するコミュニティがある一方、従来型コミュニティ(地縁型住民組織等)による地域内自治や地域活動を超えて、NPOや民間企業等の多様な主体が新たな取組を広く展開。

- ・地縁等に基づくコミュニティ(地縁型組織、階層型組織など)
- ・共通の価値感に基づくコミュニティ(まちづくり組織など)
- ・バーチャル空間におけるコミュニティ(SNS等)

(2) 今後の方向性

① 社会の変化に対応した「新たなコミュニティ」の形成のあり方について

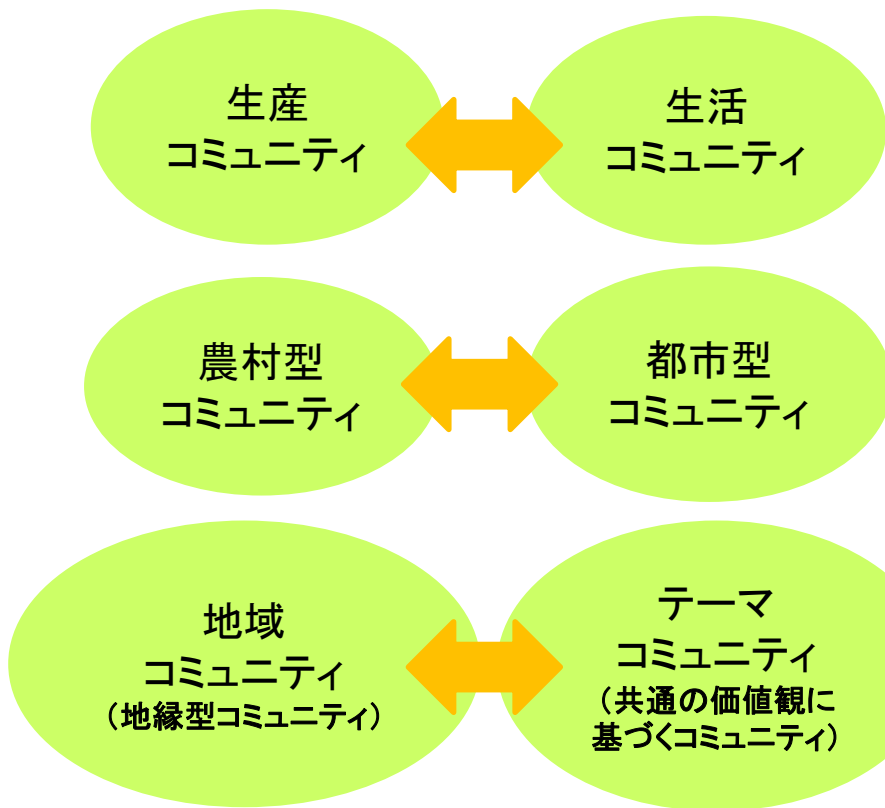
双方向型のコミュニケーションツール(SNS等)の普及など情報通信技術(ICT)を含む様々な技術革新の成果の活用により、新たな価値観に共鳴した人がつながることを通じて「新たなコミュニティ」を形成される。

「新たなコミュニティ」の形成に当たっては、多様な人々が集まれる「場」、多様な人々を集める「機能」、多様な人々をつなげる「仕組み」の3つの視点に留意することが必要と考えられる。

(1) コミュニティの現状・課題 ①コミュニティについて

○コミュニティとは

- 内発的発展が支える地域づくりに向けて、その課題や展望を考える際に、「コミュニティ」について、考えていくことは中心的なテーマである。
- コミュニティについては、主に社会学分野で中心的な概念のひとつとして位置づけられ、国の審議会等においては、1960年代末における国民生活審議会以降、様々な議論がなされており、その定義は目的に応じて多様なもの。



- ・ 稲作等を中心とする農村の地域コミュニティは、生産コミュニティと生活コミュニティがほぼ一致。
- ・ 高度成長期を中心とする急速な都市化・産業化の時代において、両者は急速に分離。

- ・ 「農村型コミュニティ」は、共同体に一体化(ないし吸収される)する個人。(情緒的ないし非言語的つながりがベースに、一定の同質性が前提)
- ・ 「都市型コミュニティ」は、独立した個人と個人のつながり。(共通の規範やルールに基づくもので、言語による部分の比重が大きく、個人間の一定の異質性が前提)

- ・ 共通の価値観に基づくテーマコミュニティと伝統的な地縁型等の地域コミュニティは、今後、あらゆる場面で交差していくことが考えられる。

「コミュニティを問いなおす(広井良典著)」では、「コミュニティ」とは、「人間がそれに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団」と定義

○コミュニティ形成の意義

○ 今後、コミュニティの創造を進めていくにあたっては、コミュニティ形成の意義についても改めて、考えていく必要があるのではないか。

◇地域への誇りと愛着の醸成

◇災害対応力の向上

◇参加者の自己実現

◇生活の質の向上

◇地域経済の活性化

◇環境問題への対応

◇新たな雇用の創出(起業・継業)

等

旧町名の復活による
「地域への誇りと愛着の醸成」
(石川県金沢市)

国や地方公共団体の行政の合理化を図る目的で、昭和37年5月に施行された「住居表示に関する法律」により地方行政の効率化等が図られる一方で、歴史を反映した長年親しまれた多くの町名が統合や廃止により失われている。

このような中、地域への誇りと愛着を育み、地域における住民相互の連携を醸成し、住民による町づくりを旧町名の復活を通じて行う動きが全国的に拡がりをみせている。

平成16年、金沢市では、旧町名復活推進に関する条例が施行され、旧町名復活に向けた話し合いを進める中で、地域住民の町に対する愛着が増し、美しいまちづくりなどに向け、地域内交流が活発化している。

地域コミュニティを核とした
「災害対応力の向上」
(岡山県総社市下原地区)

近年の地震や洪水などの大規模災害においても、避難所の設置運営や復旧・復興のまちづくりなど地域コミュニティの役割は重要性を増している。

少子高齢化、地縁的なつながりの希薄化の流れを受け、地域の災害対応能力の弱体化が懸念される中においても地域住民の互助・共助により被害の軽減に向けた取組が全国的にみられる。

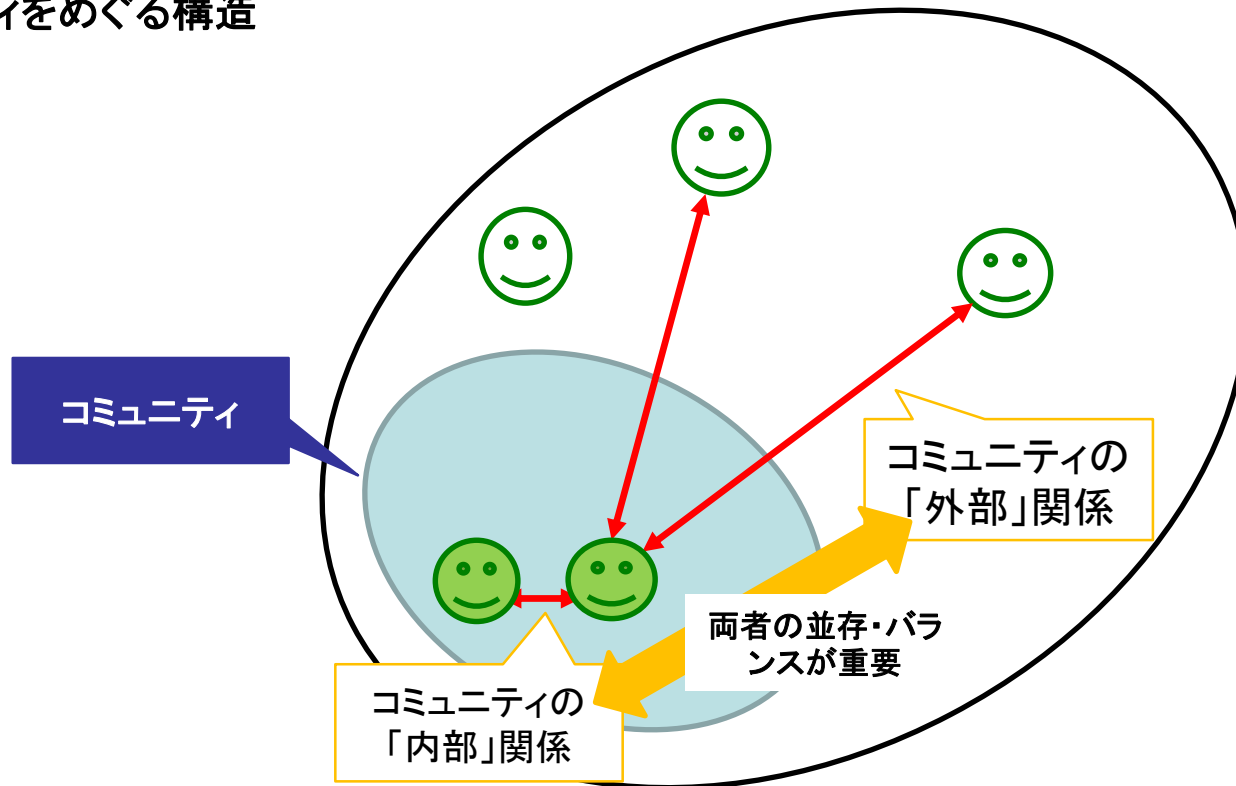
平成30年、岡山県総社市では、大規模な浸水被害を受ける中、地域の「自主防災組織」による地区住民への呼びかけにより被害を大幅に軽減させている。

当地区では、豪雨災害が起きる前から、定期的な避難訓練などを行っており、地域における普段からの活動が被害軽減に役立ったものと考えられる。

○コミュニティ形成のあり方

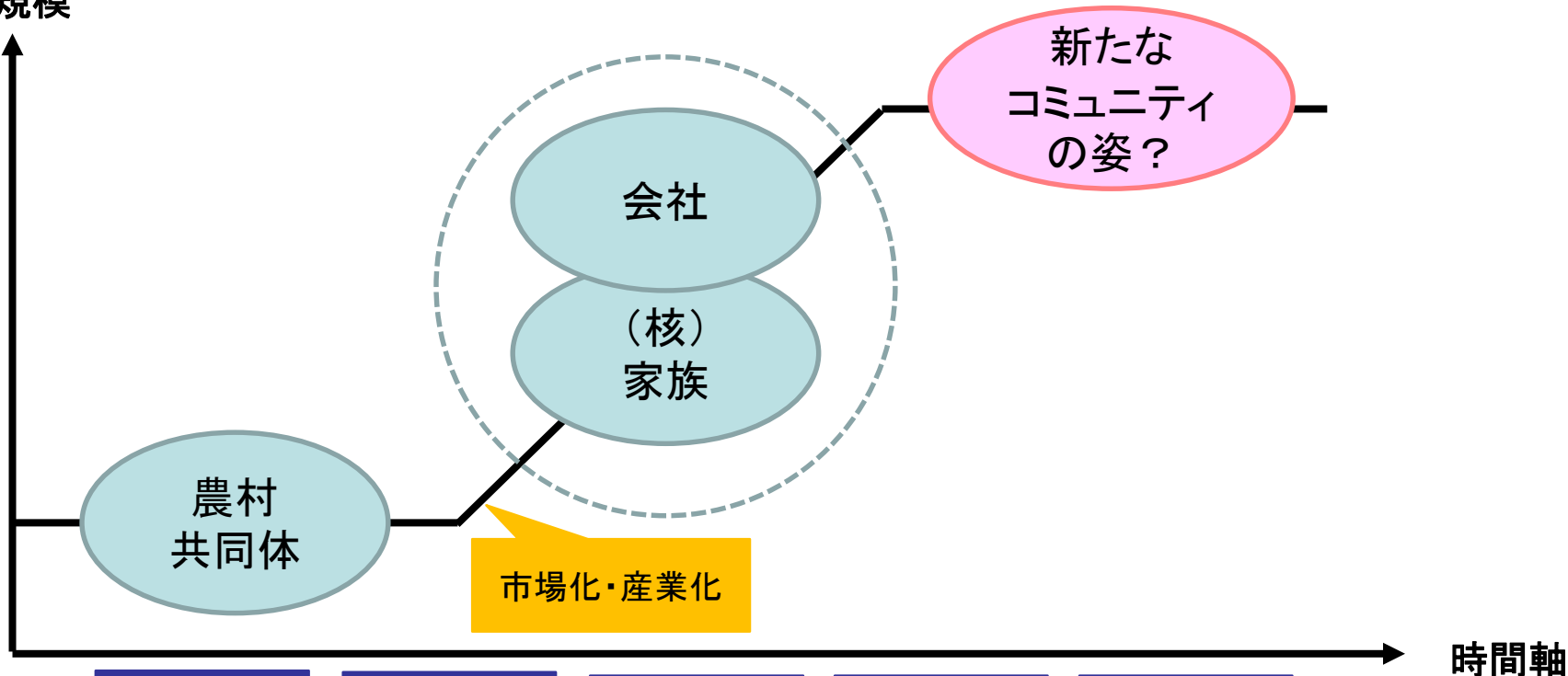
- コミュニティには、中と外が存在し、閉じていることによりそこに集う人々に安心感を与えている。一方で、コミュニティは完全に閉じてはおらずコミュニティの中心は外とつながっている。
- 「コミュニティを問いなおす(広井良典著)」では、「コミュニティの中心は、地域における拠点的な意味をもち、人々が集まりそこで様々なコミュニケーションや交流が生まれるような場所」と定義。
- コミュニティ内外の構造は、誰も一人勝ちせず共生する珊瑚礁と大洋との関係と類似しており、珊瑚礁内部では小さな生態系が多様な生物を育てている。一方で、外部である大洋ともつながり、相互に多重な循環が行われている。

○コミュニティをめぐる構造



○経済システムの進展とコミュニティの変化

(市場)経済
の規模



伝統的
社会

市場
経済

産業化
社会
(前期)

産業化
社会
(後期)

成熟化・
定常型
社会

【伝統社会】
 <宗教・教育・経済>
 神社、お寺
 など

【市場化・産業化】
 <教育> 学校
 <経済> 商店街
 <文化(あそび)>
 劇場・美術館
 など

【ポスト産業化～定常化】
 <福祉> 福祉・医療関連施設
 <環境> 自然関係
 <研究> 大学
 のほか、近年、一部のカフェ、ランド
 リー、温浴施設、本屋などもコミュニ
 ティの中心として機能

コミュニ
ティ
の中心

②コミュニティの変遷

○地縁等に基づくコミュニティ

○ 従来、地域内における自助・共助による地域活動は、地縁型組織である自治会・町内会が中心。

○ 従来型コミュニティ(地縁型住民組織等)

地縁型住民組織

町内会、自治会、消防団など

階層型住民組織

婦人会、老人会、青年団、子供会など

協同組織

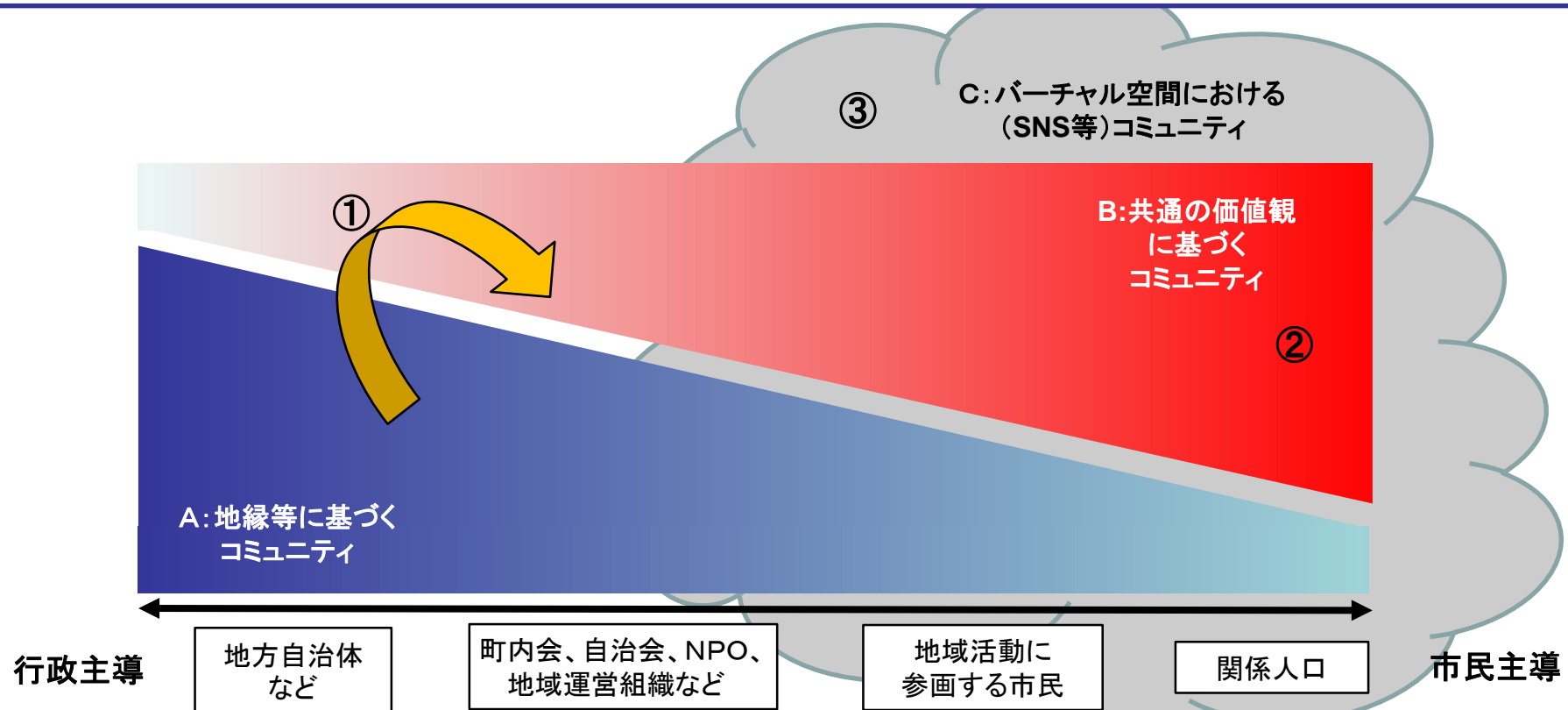
商工会、農業協同組合、生活協同組合など

目的別組織

社会福祉協議会、体育振興会など

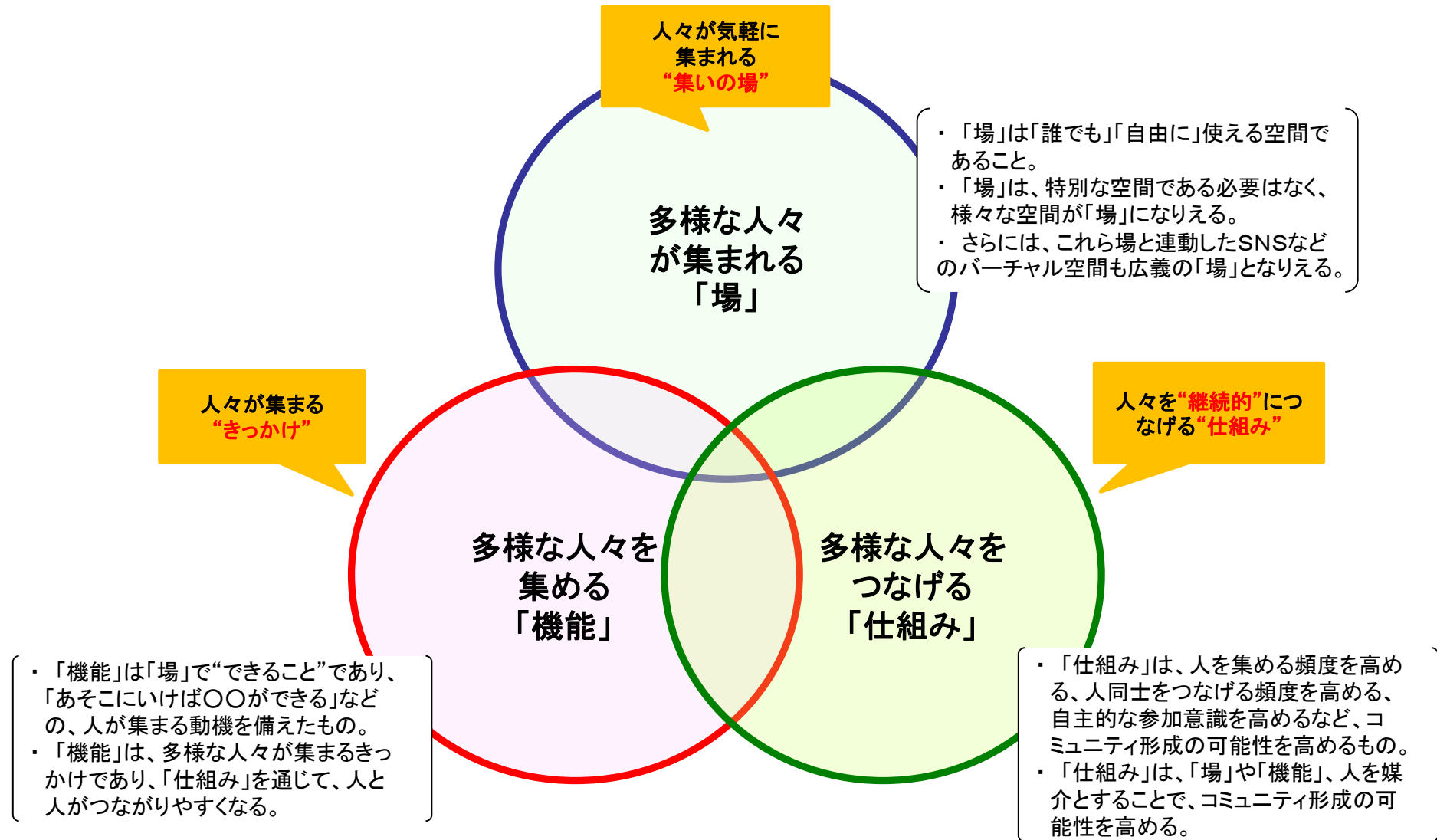
○共通の価値観に基づくコミュニティ(新たなコミュニティ)

- 近年
 - ①人口減少・高齢化、市町村合併などの変化を受け、従来型の地縁型組織の中にも、活動地域の広域化や活動内容の深化を図る組織が出現。
(A:地縁等に基づくコミュニティ → B:共通の価値観に基づくコミュニティ)
 - ②また、NPOや民間企業等の多様な主体による地域を支える人作り、共助社会を担う組織が新たに出現。(B:共通の価値観に基づくコミュニティ)
 - ③リアル空間である場と連動したSNSなどのバーチャル空間におけるコミュニティが拡がりをみせている。(C:バーチャル空間におけるコミュニティ)

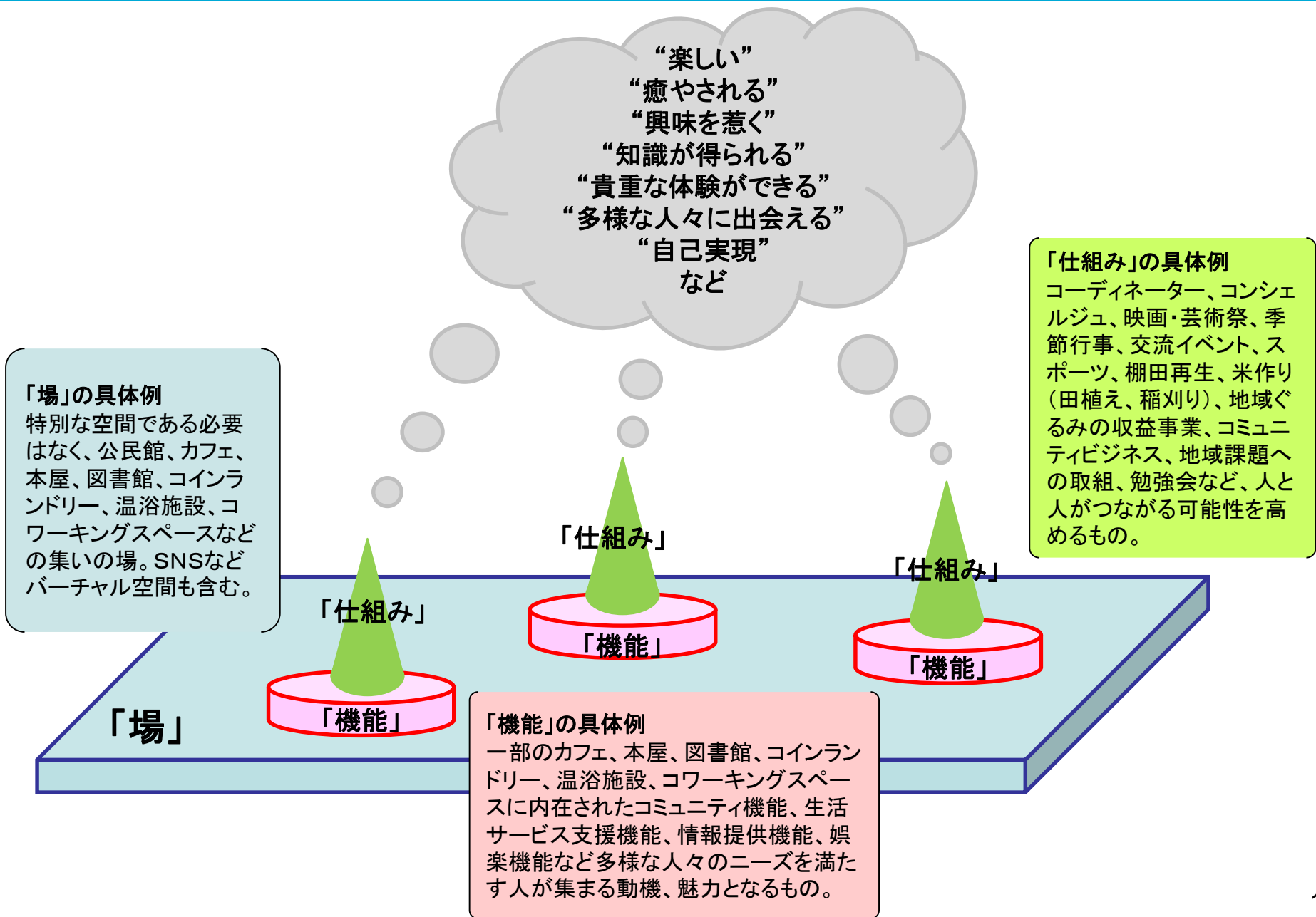


※ 上記、コミュニティの分類は、概念的なものであり、その境界は曖昧であり明確なものではない。

○新たなコミュニティ形成の3つの視点



○新たなコミュニティ形成の3つの視点(イメージ図)



○3つの視点(場、機能、仕組み)の具体事例

①喫茶ランドリー
(東京都墨田区)



老若男女が同じ空間を気軽に利用できる喫茶店とランドリーが融合した地域密着型の居場所。

②輪島カブーレ
(石川県輪島市)



空き家や空き地を利用して子供から高齢者、障害者、国籍等に関わらず暮らせるまちを形成。

③スパルタキャンプ
(岩手県八幡平市)



地域で仕事を創るプレーヤーを育てるための人材育成事業。

④ネクストコモンズラボ
(岩手県遠野市ほか)



共通の価値観をベースにしたメンバーの集合体。(発酵プロジェクト、里山経済プロジェクトなど)

多様な人々が
集まれる
「場」

- ・カフェ
- ・コインランドリー
- ・地域密着型の居場所

- ・温泉、食堂、駄菓子屋
- ・子育て支援施設
- ・フィットネス
- ・サービス付き高齢者住宅

- ・コワーキングスペース
(旧議会施設を再利用)
- ・サテライトオフィス

- ・サテライトオフィス
- ・空き家、廃校のリノベーション施設など

多様な人々を
集める
「機能」

- ・娯楽機能
- ・リラックス機能
- ・コミュニティ機能
- ・生活サービス機能など

- ・娯楽機能、リラックス機能
- ・コミュニティ機能
- ・生活サービス機能
- ・就業支援機能
- ・福祉・介護、子育て支援機能など

- ・コミュニティ機能
- ・就業支援機能
- ・情報提供機能
- ・価値創造機能など

- ・コミュニティ機能
- ・就業支援機能
- ・情報提供機能
- ・価値創造機能など

多様な人々を
つなげる
「仕組み」

- ・空間のレンタル
- ・まちの家事室を併設
- ・講演会などのイベント
- ・気軽に何度も立ち寄れる施設や機能の配置

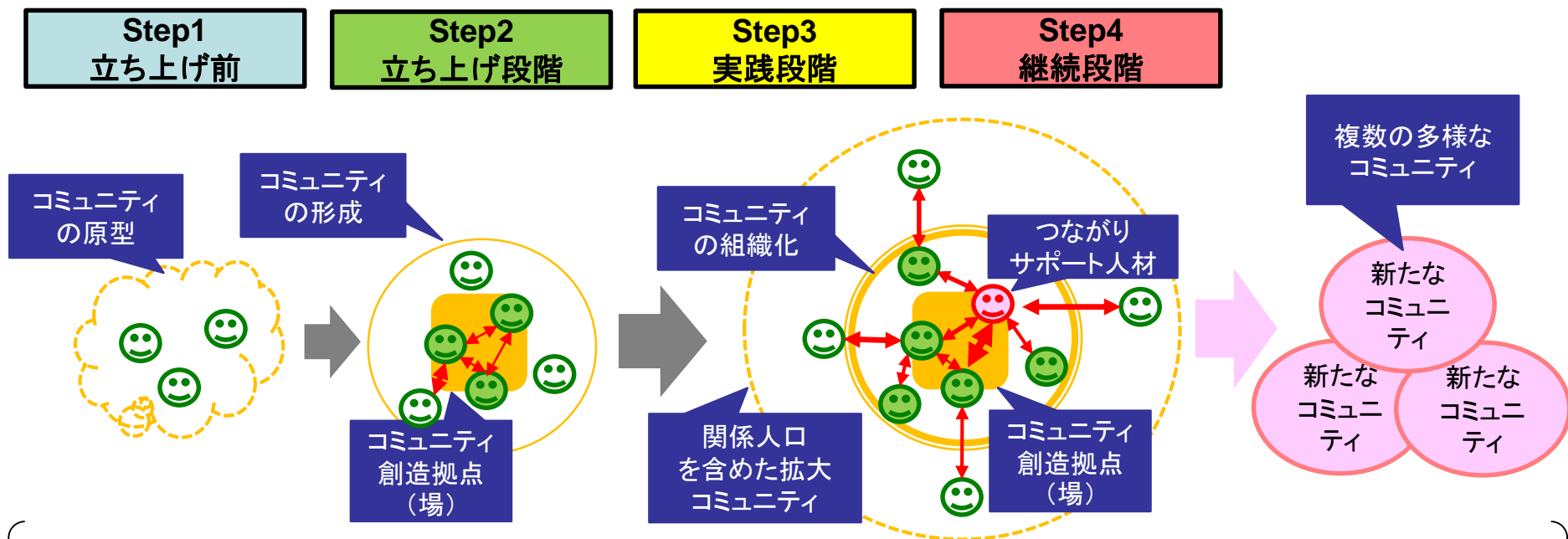
- ・高齢者や障害者の介護の場、雇用の場として利用(ごちゃまぜの空間を形成)
- ・気軽に何度も立ち寄れる施設や機能の配置
- ・収益性の高い事業との組合せによる継続性の確保

- ・プログラミングに特化した技術指導
- ・短集集中で参加者が切磋琢磨できる環境
- ・コース終了後も成長を競い合う

- ・共通のビジョンを明確化
- ・起業家育成のための専任コーディネーター
- ・ローカルベンチャースクール制度
- ・地域おこし協力隊制度の活用

楽しい、癒やされる、興味を惹く、知識が得られる、貴重な体験ができる、多様な人々に出会える、自己実現 など

○段階的な新たなコミュニティの形成



○ コミュニティ創造拠点(場)づくり

生活、文化、産業、観光交流等に関する小さな社会・経済の芽を育む拠点としての場、地域内外の人々の交流の場がコミュニティ形成、地域の内発的発展において必要。

これらの「場」は、必ずしも新たな施設整備を前提とするのではなく、従来は地域の公民館等が担ってきた機能であり、近年では、一部のカフェ、本屋、図書館、コインランドリー、温浴施設、コワーキングスペース等だけでなく、これら「場」と連動したSNSなどバーチャル空間も含めて、コミュニティ形成を促進する機能を果たしている。



空き家や空き地を利用して子供から高齢者、障害者、国籍等に関わらず暮らせるまち「輪島カブーレ(石川)」



地域と若者をつなげる本屋「ツルハシブックス(新潟)」



老若男女が同じ空間を気軽に利用できる喫茶店とランドリーが融合した地域密着型の居場所「喫茶ランドリー(東京)」

3 新しい内発的発展が支える地域づくり

(1) 新しい内発的発展が支える地域づくりの現状と課題

①内発的発展について

(2) 今後の方向性

①地域の経済・社会的な活動の担い手確保

ア) 定住人口・関係人口に内在する活動人口

イ) 技術革新や働き方改革など社会の変化への対応

ウ) 行政と民間の適切な役割分担

②内発的発展を支える地域のプロセスデザイン

ア) 段階的な地域のプロセスデザイン

イ) コミュニティを活かした各地域・分野の将来ビジョン

③内発的発展を支える人材育成

④内発的発展を支える様々な拠点、空間、ネットワーク

3 新しい内発的発展が支える地域づくり

○新しい内発的発展が支える地域づくり

(1)内発的発展が支える地域づくりの現状と課題

①内発的発展について

地域住民の主体的な取り組みを強調する従来型の内発的発展だけでなく、地域の主体性を前提としつつも、外部アクターとの連携を強調する新しい内発的発展について整理

(2)今後の方向性

①地域の経済・社会的な活動の担い手確保

地域づくりの活動の担い手を増やすためには、定住人口や関係人口に内在する活動人口の拡大が必要。働き方など社会の変化への対応や行政と民間の適切な役割分担が図られる中で、主体的に地域活動に取り組む担い手が確保されることが期待される。

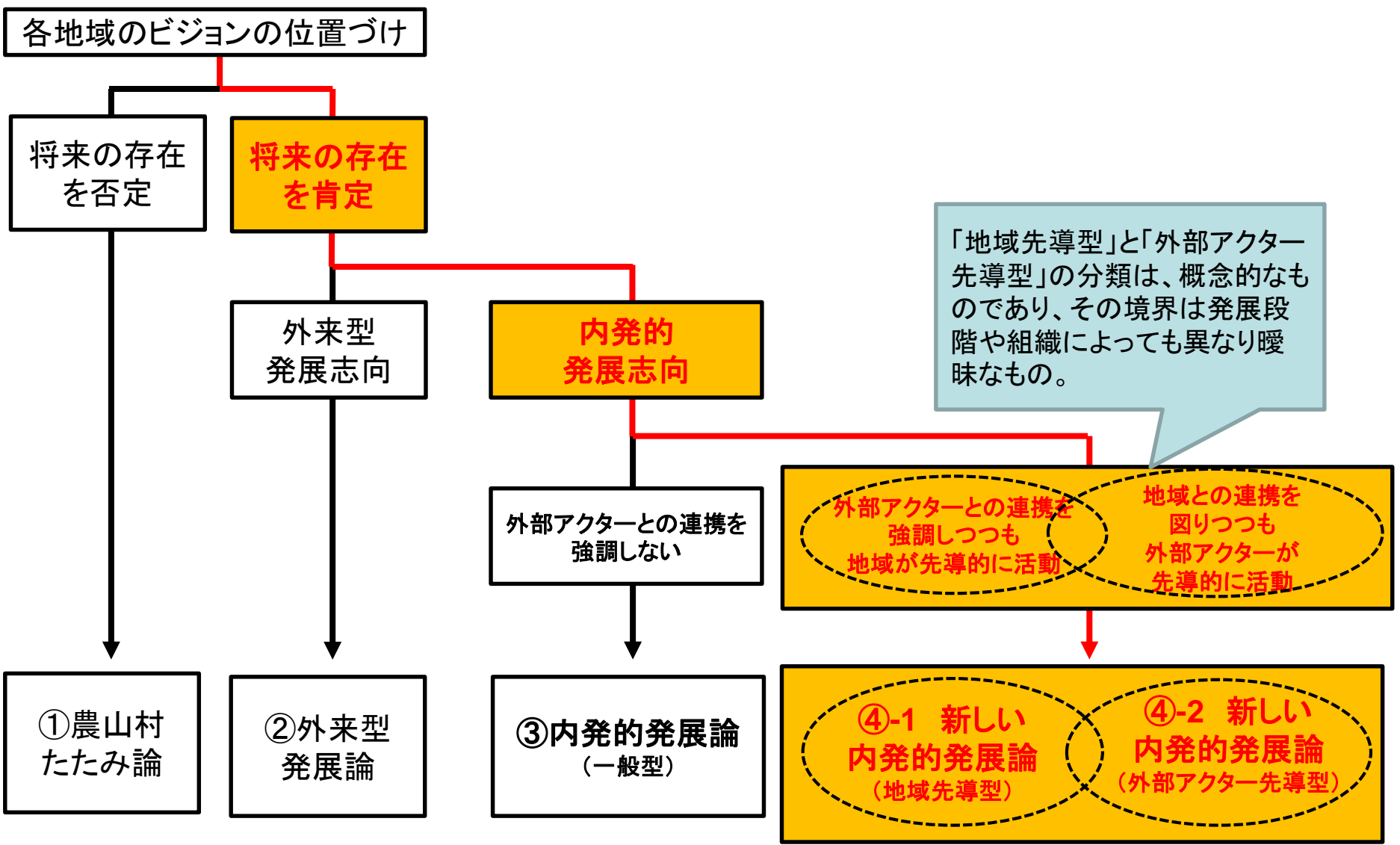
②内発的発展を支える地域のプロセスデザイン

地域住民が当事者意識を持ち、段階的なプロセスデザインを進めて行く中で、地域の実情にあわせた将来ビジョンを策定した上で、コミュニティデザインの考え方を取り込んだ地域づくりを進める。

③内発的発展を支える人材育成

地域の内発的発展を広く展開し、個々の取組を深化させるためには、マス・ローカリズム(地域間の学びの場)の展開が求められ、NPOや大学、高校などの教育機関、地域間連携など様々な形で取り組まれることが望ましい。

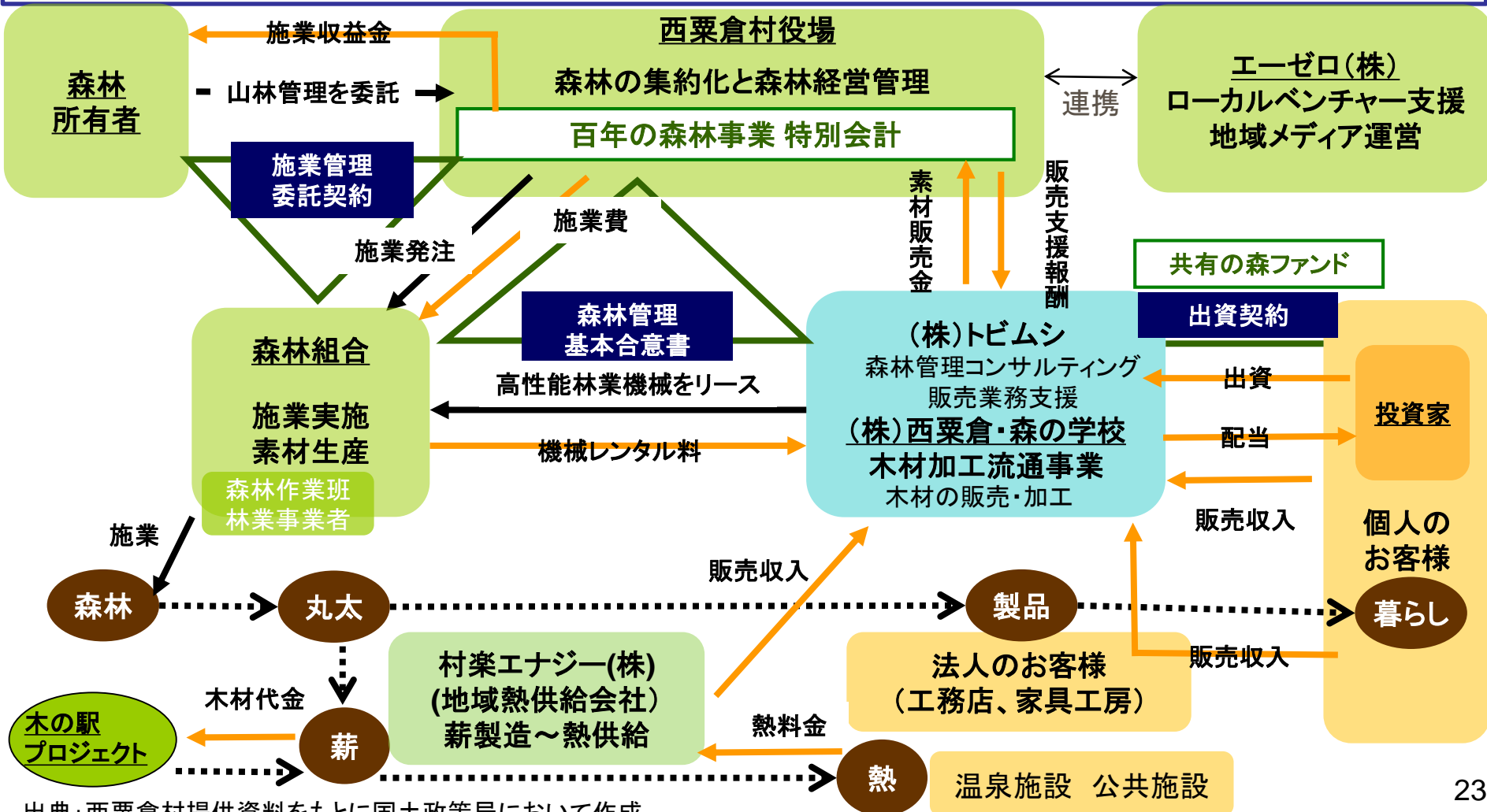
④内発的発展を支える様々な拠点、空間、ネットワーク



○新しい内発的発展(地域先導型)①

岡山県西粟倉村「百年の森林構想」

- 移住・関わり等を希望する人々にもわかりやすい地域の将来像を掲げ、それに呼応し担い手が集まるという好循環を達成している地域が出現している。
- 具体的には、「百年の森林構想」の旗を掲げ、選択と集中により森林を世代を超えて、守り育てる岡山県西粟倉村と多様な主体の連携により取り組まれている。

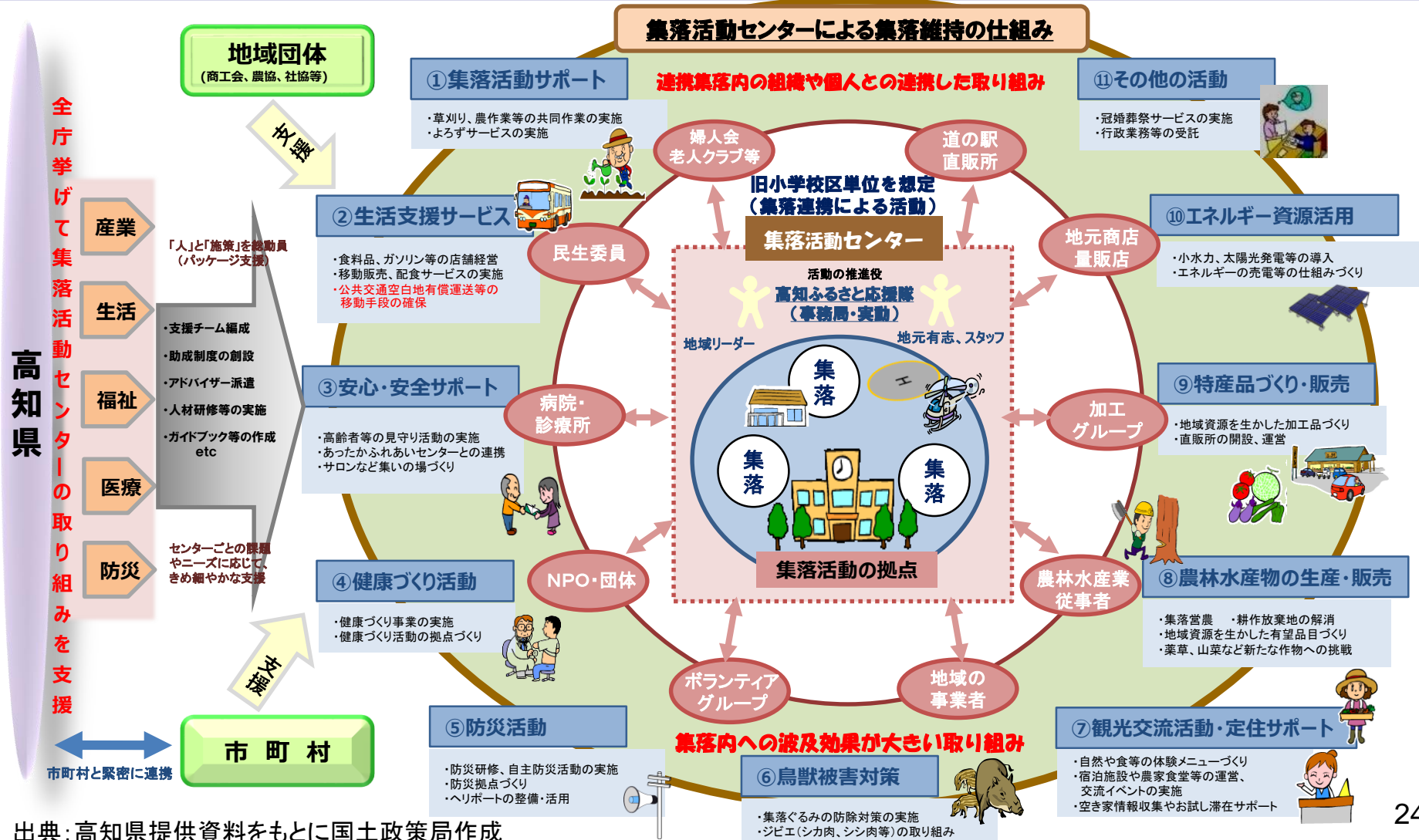


出典: 西粟倉村提供資料をもとに国土政策局において作成

○新しい内発的發展(地域先導型)②

高知県「集落活動センター」

○ 地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み



○新しい内発的発展(外部アクター先導型)①

石川県輪島市輪島KABULETほか(社会福祉法人佛子園)

- 中心市街地の活性化の切り札として「生涯活躍のまち」を軸としたまちづくりに取り組んでいる。
- Share金沢の「ごちゃまぜ」のコンセプトをさらに進化させ、規模を拡大し市民全体に波及を目指す。
- 青年海外協力協会とも連携し、輪島カブーレを皮切りに、これら取り組みを全国展開予定



市の中心部の空き地や空き家などのストックを活用



複数の施設を「ごちゃまぜ」に配置することで、年齢や障害の有無などに関係なく、色々な人々が集まり、働き、日常的に関わり合うまちの形成



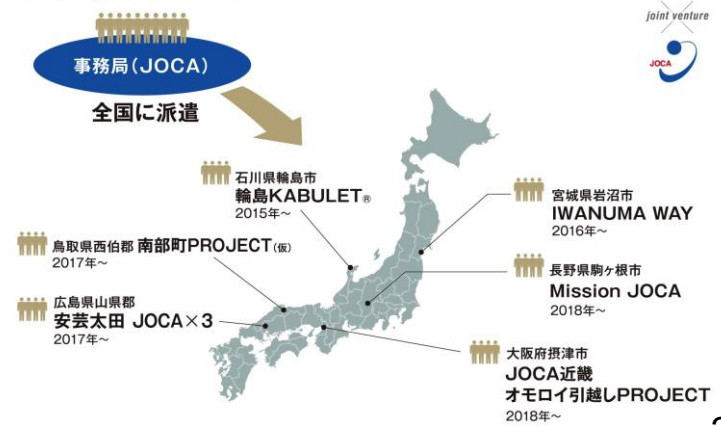
観光客や地域住民の新たな移動手段として電動カートを活用した新交通システムを導入

施設配置だけでなく、工芸品としての漆を含め、気軽に触れ合える漆の活かし方をみんなで考え、日常的に漆があふれる町づくり、町の歴史文化を次世代に受け継いでいく「人」を主役にした町づくりに取り組んでいる。

輪島カブーレ認証システムにより新しい価値の創出



年間約1,000人の帰国隊員 120職種以上の多様な専門性を持った人材



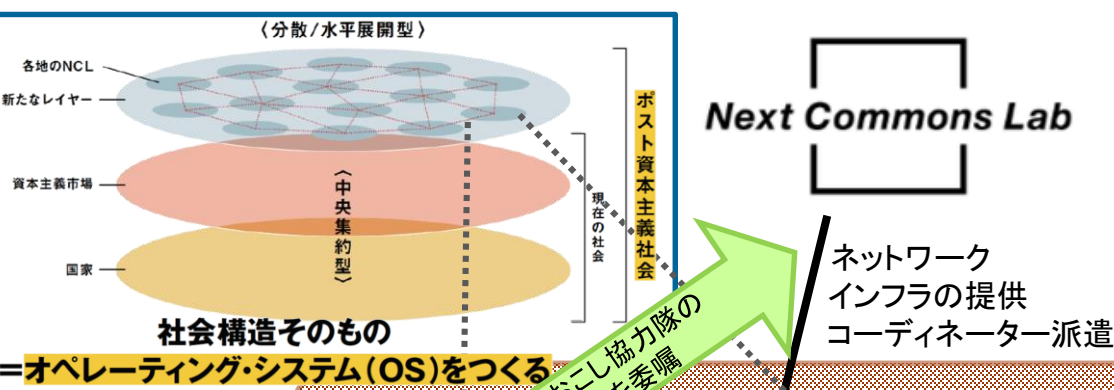
青年海外協力隊のOBOGが日本各地で「地方創生事業」に取り組んでいます。

○新しい内発的发展(外部アクター先導型)②

岩手県遠野市ほか (一般社団法人Next Commons Lab)

- Next Commons Lab(2015年～、ネクストコモンズラボ)は、コミュニティというより、共通の価値観をベースにしたメンバーの集まる組織
- これら共通のプラットフォームを遠野をはじめ2018年全国10箇所で展開予定

“ポスト資本主義社会を具現化する”



10のプロジェクト がスタート

Beer Experience × KIRIN	発酵プロジェクト × ロート製薬
Local Tech Lab × アイベーション東北	里山経済 プロジェクト
限界集落 株式会社	産前・産後 ケアプロジェクト
超低コスト 住宅プロジェクト	遠野デザイン プロジェクト
遠野グローバル スクール	フードハブ プロジェクト

国／自治体
地域パートナー

企業
資本／技術 提供

個人／起業家
アイデア／プレーヤー

フィールド:各地域

オープン・ソース化
2018年には全国10ヶ所
2020年までに100ヶ所

- ①遠野市(岩手県)
- ②加賀市(石川県)
- ③南三陸町(宮城県)
- ④奥大和(奈良県)
- ⑤弘前市(青森県)
- ⑥南相馬市(福島県)
- ⑦湖南市(滋賀県)
- ⑧西条市(愛媛県)
- ⑨山口市(山口県)
- ⑩渋谷区(東京都)

(2) 今後の方向性 ①地域の経済・社会的な活動の担い手確保

○地域の担い手確保に向けた展開方向

ア) 定住人口・関係人口に内在する活動人口の拡大

定住人口は減少傾向にあっても、定住人口・関係人口に内在する活動人口の増加を通じて、地域の担い手を確保

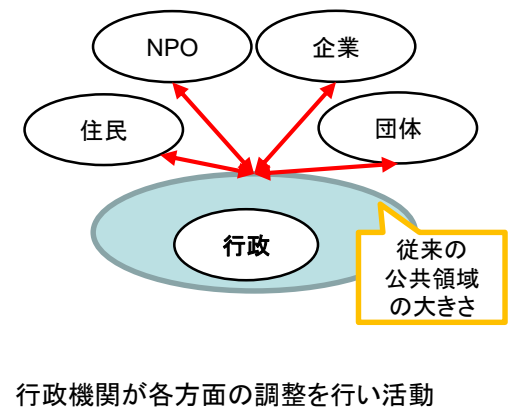
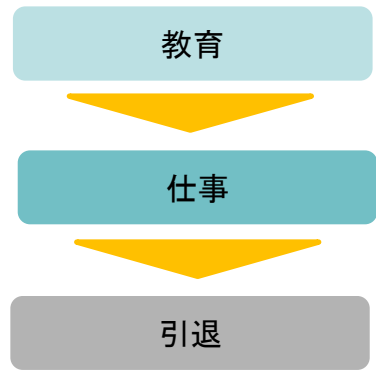
イ) 時間の使い方・価値観の変化

技術革新や働き方の変化など社会の変化に対応し、地域活動への時間活用を促すことで、地域の担い手を確保

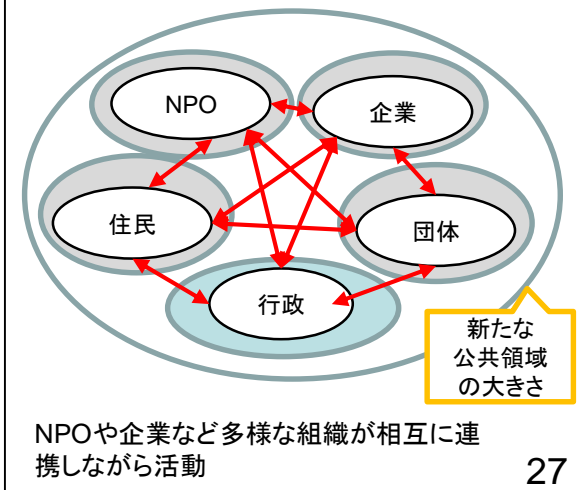
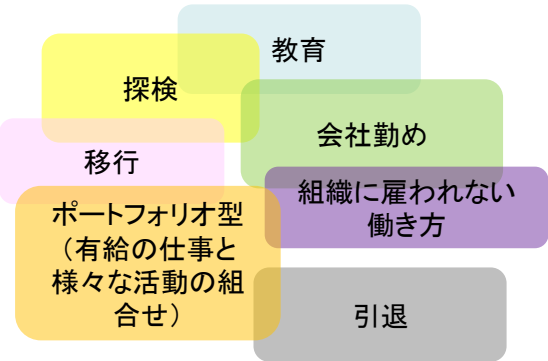
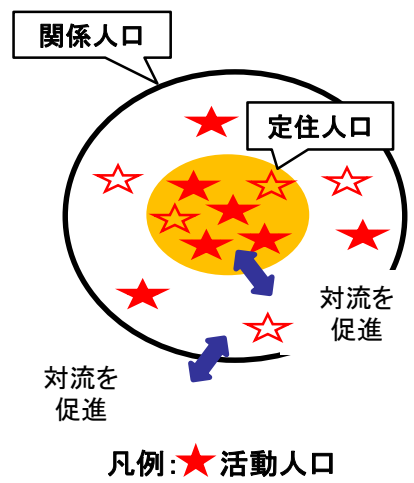
ウ) 行政と民間の役割分担

行政中心から民間企業、NPO等を含めた多様な組織との連携により、地域の担い手を確保

これまで



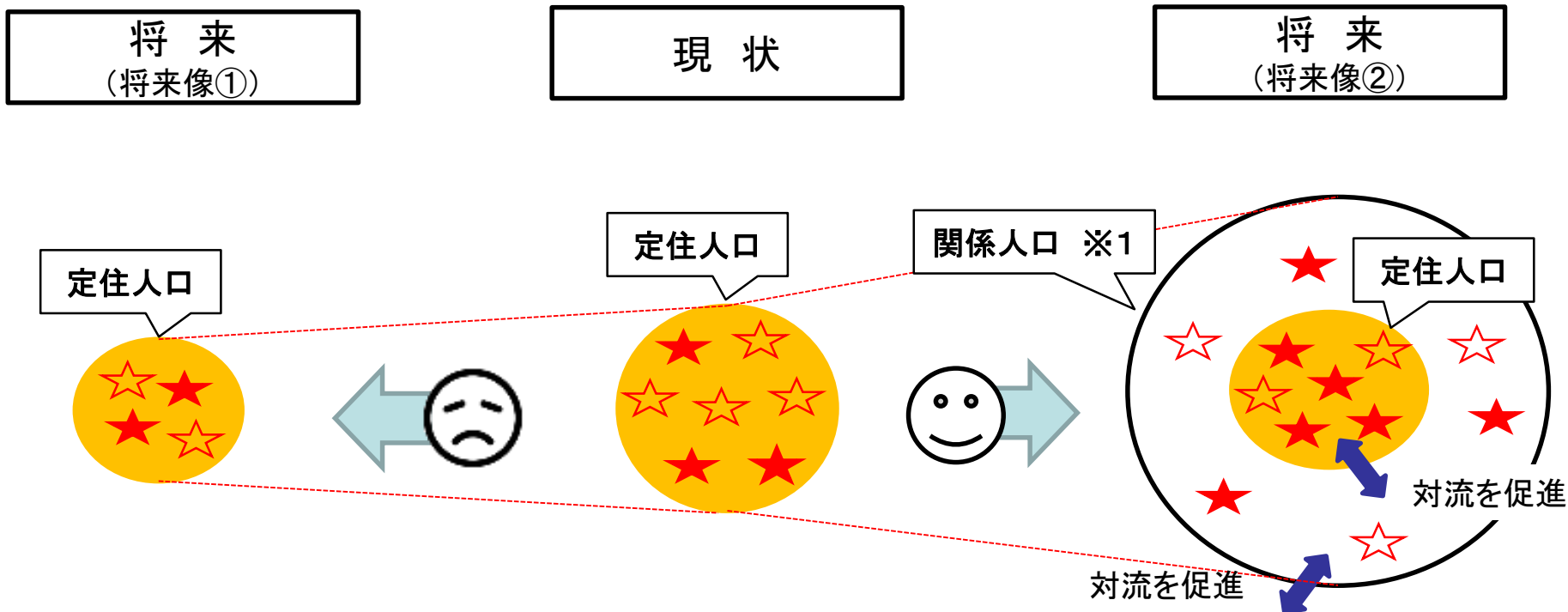
これから



ア) 定住人口・関係人口に内在する活動人口

○定住人口・関係人口に内在する活動人口

○ 定住人口は減少傾向にあっても、定住人口・関係人口に内在する活動人口を増加させ、地域の活力維持(活動人口比率を高める)することが重要



凡例1 ★：活動人口(※2)， 凡例2 ☆：非活動人口(※3)

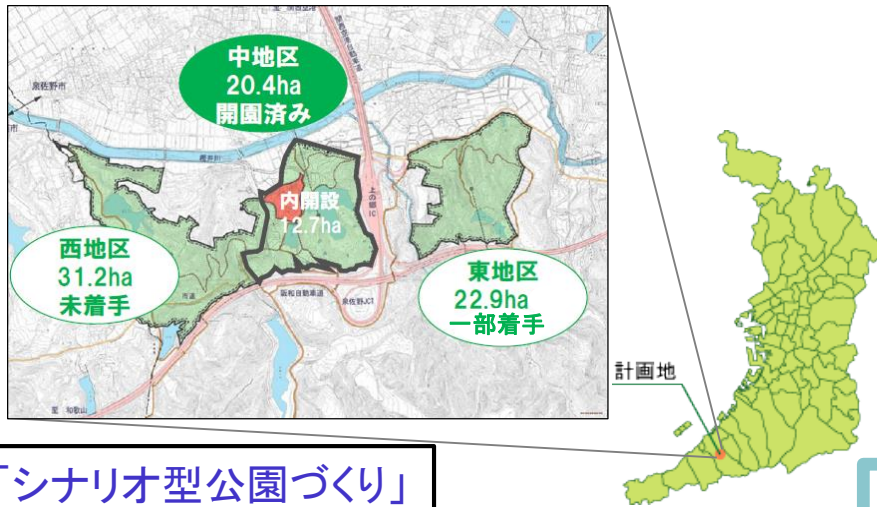
※1 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

※2 ここでの「活動人口」とは、経済活動とは異なる価値基準を含め何らかの形で、地域の社会・経済活動に関わる者のこと。

※3 ここでの「非活動人口」とは、地域に定住や関係人口として関わりはあるものの、地域の社会・経済活動への関与が低い者や、関心があっても時間的な制約等から地域の社会・経済活動への関与が低い者のこと。

○地域コミュニティ活動への参加・参画(大阪府営泉佐野丘陵緑地)

- 大阪府営 泉佐野丘陵緑地は、ボランティア団体「パーククラブ」をはじめとする府民と大阪府が計画づくりの段階から一緒につくっていく、使う人々がつくる、使いながらつくる公園。
- この新しい公園づくりに賛同した企業グループ「大輪会」(関西の企業53社)からの支援。



大阪府

公園の計画、整備管理運営を企業(大輪会など)と府民(パーククラブ)とともに進める
→泉佐野丘陵緑地の「公園づくりの枠組み」そのものに位置づけ

大輪会

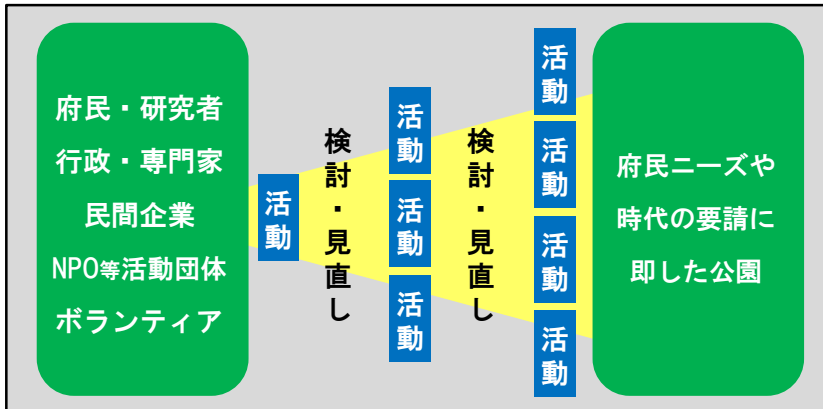
関西を基盤とする企業グループ



寄贈された機械

「シナリオ型公園づくり」

計画の段階から、府民、企業、学識者、行政が同じテーブルにつき、協働で事業を進める。



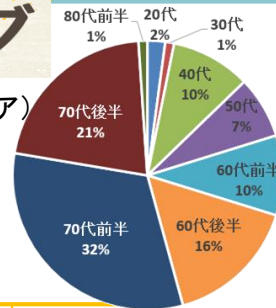
⇒時代のニーズに対応可能な、日々、進化する「つくり続ける公園」

泉佐野丘陵緑地 パーククラブ

パークレンジャー養成講座の修了生で構成(ボランティア)



会員数:96名(男性75名、女性21名)
60代以上が80%を占める。



<p>園路竹林チーム 園路の整備や増設、竹林の維持管理などに取り組む。</p>	<p>棚田チーム レンジャー棚田や茶畑の維持管理や、お米や野菜の育成などに取り組む。</p>	<p>自然ふれあいチーム 園内の植物調査やササユリ保全、昆虫や野鳥の観察会開催などに取り組む。</p>	<p>果樹樹木キノコチーム 園内の果樹や樹木の育成と管理、キノコの調査と栽培などに取り組む。</p>	<p>竹工作チーム 園内の竹を使って、竹とんぼや水鉄砲。楽器などの工作に取り組む。</p>	<p>天神川流域チーム 公園に隣接する天神川流域で蜚の調査(大阪府立大と共同)や観察場所の整備に取り組む。</p>
--	---	--	---	--	--

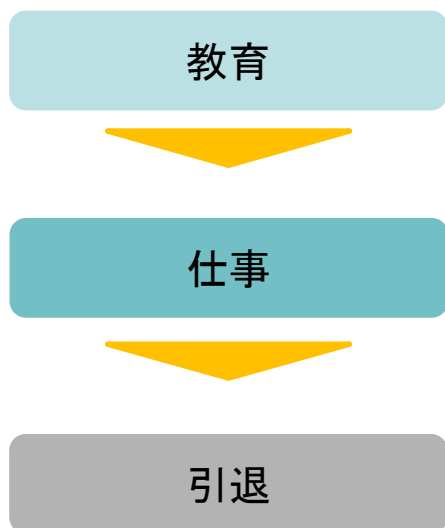
①地域の経済・社会的な活動の担い手確保

イ)技術革新や働き方改革など社会の変化への対応

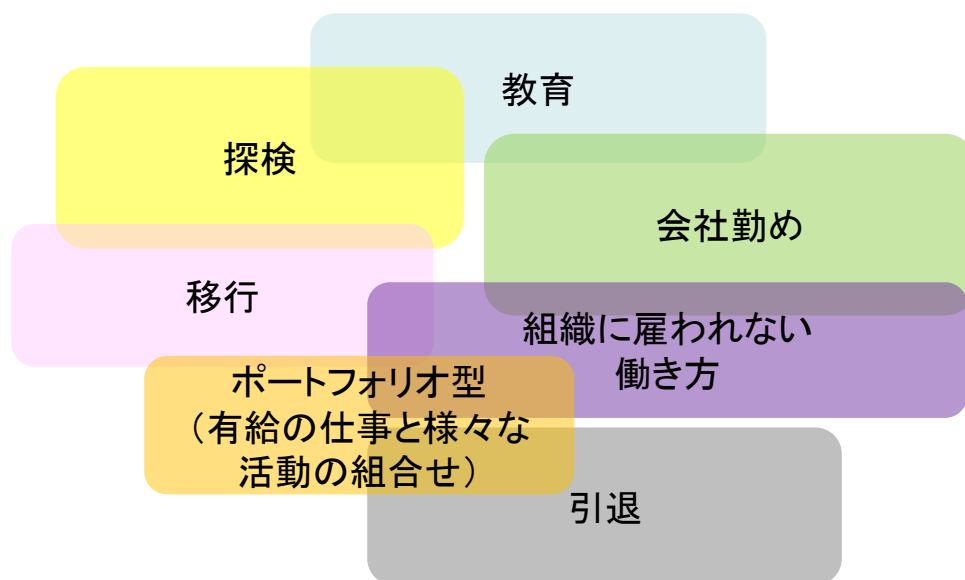
○単線型の人生からマルチステージ型の人生へ

- 人生100年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という3つのステージの単線型の人生ではなく、マルチステージの人生を送るようになる可能性
- 100年という長い期間をより充実したものとするためには、生涯にわたる学習が重要
- スポーツや文化芸術活動・地域コミュニティ活動などに積極的に関わることも個人の人生や社会を豊かにする。

[単線型(3ステージ)の人生]



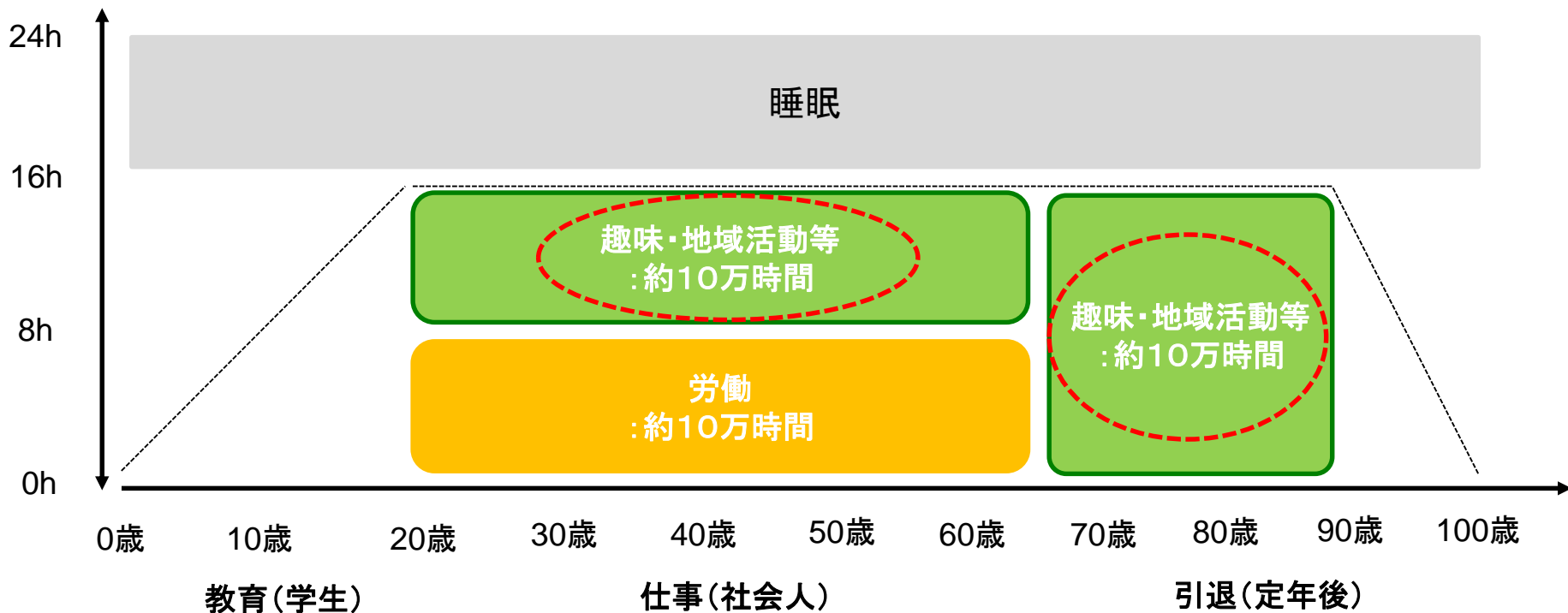
[マルチステージ型の人生]



© HOT SPOTS MOVEMENT 2017 © SLIDE 9 Source: Lynda Gratton& Andrew Scott. (2017).
The Corporate Implications of Longer Lives. MIT Sloan Management Review

○時間の使い方と価値観の変化

- 人生100年時代を見据え、今後、個人は地域にどのように関わっていくべきか。
- 兼業・副業の解禁の動きや余暇の充実など働き方改革等の動きと歩調をあわせ、居住地のみならず居住地以外の縁のある地域など若者を中心にローカルなものへの関心が高まりをみせている。
- 今後は、地域活動への時間活用が期待できる現役時代及び定年後の時間にも焦点をあて、魅力ある地域活動のあり方について考えていく必要がある。
- さらには、技術革新や働き方の変化に対応し、旅先でも仕事をするワーケーションや期間限定リモートワークを行う逆参勤交代構想など地方自治体や民間企業等における今後の取組も期待される。



働き方の変化等に対応した地域活性化策①

○ ランサーズ株式会社では、クラウドソーシングという「新しい働き方」の仕組みとそれを実践する「人」を活用した地方創生を、地方自治体とフリーランサーに提供し、地域の活性化を支援するサービス（エリアパートナープログラム）を実施

クラウドソーシングの仕組み

「クラウドソーシング」は、仕事を依頼した企業と、仕事をしたい個人がインターネット上で個別に契約し、打ち合わせや納品までインターネット上で完結します。このため時間や場所にとらわれない仕事の受発注が行うことが可能です。



山梨県小菅村、NPO法人多摩源流こすげ

ランサーズ、小菅村、NPO法人多摩源流こすげの三者連携協力に関する協定を締結

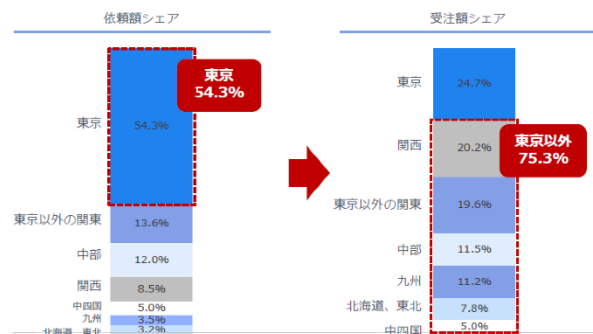
三者は、廃校となった小学校の一部をコワーキングスペース兼コミュニティスペースとして活用し、クラウドソーシングでスキルアップしていくためのオンライン講座を2016年7月より提供

移住者や村民が、コワーキングに集まりオンライン視聴する講座方式を通じて、地域内コミュニケーションの活性化も実現

ランサーズと小菅村は、本事業を通じて中山間地域や山村地域、離島など地理的制約がある地域でも、新しい働き方を学ぶことができる地域モデルの確立を目指す。



○ 依頼額・受注額シェア（ランサーズ）



鹿児島県 奄美市

ランサーズと鹿児島県奄美市は2015年7月に提携し、「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を発表。

2020年までに200名のフリーランスを育成すること、50名のフリーランス移住者を誘致することを目標に、現在、フリーランスコミュニティの立ち上げや、フリーランス向けの教育プログラムを自治体とともに開発、実施



長崎県 大村市

ランサーズと長崎県大村市では移住定住施策として、都市部の映像クリエイターを誘致したフリーランス合宿を開催。

合宿中に地域住民とのワークショップ、交流、現地視察を実施し、クリエイターのよそ者からの目線で地域の魅力を伝えるPR動画を制作（2018年内に完成予定）。各種イベントやメディアでプロモーションを展開していく。



※1 54%が東京から発注され、それらを受注している75%は東京以外の地域
 ※2 登録ワーカー（ランサー）の8割は地域在住者

出典：ランサーズ株式会社HPをもとに国土政策局作成

働き方の変化等に対応した地域活性化策②

- 岩手県八幡平市では、2015年より地域で仕事を創るプレーヤーを育てるため人材育成事業「起業志民プロジェクト」スパルタキャンプをスタート。
県内のみならず全国、海外からも希望者が殺到(倍率10倍)。
- スパルタキャンプでは、IT、中でもプログラミングに特化した技術を現場のエンジニアが実際の開発で必要になる知識のみに絞り込み、知識ゼロの未経験者を、週末土日開催で4週間のわずか8日間で、アプリなどのプロダクトを開発できるレベルまで成長をサポート。

○起業志民プロジェクト



①起業家人材育成

知識ゼロから一人でプロダクトを開発できるまでの技術を超短期間で、しかも無料で教え込むスパルタキャンプをはじめ様々な育成事業を実施

参加者の中から、市内で起業する者が誕生するほか、定住者も多数生まれている。

②事業環境の提供

5年間無料で使うことができるシェアオフィス、超高速WI-FIを提供
(合併後に使用されなくなった旧議会施設をインキュベーション施設に再利用)

③資金調達を支援

起業志民プロジェクトでは、オンラインで投資家にプレゼンし、アドバイスや資金調達などにつなげる機会を定期的を実施

○スパルタキャンプ



スパルタキャンプでは、参加メンバーが互いに切磋琢磨しながら、疑問点を互いに教え合い、成長を競い合う良好なコミュニティが形成されている。

働き方の変化等に対応した地域活性化策③

- 三菱総合研究所では、首都圏の大企業が社員の数%を数週間、地方で勤務させる期間限定型リモートワークのアイデアとして、「逆参勤交代構想」を提唱している。
- 江戸の参勤交代が街道や藩邸の整備を創出したように、現代版の逆参勤交代は、通勤時間短縮、家族や趣味の時間増加というライフスタイルをもたらし、地方にミニオフィスや住宅の需要を創出することが期待される。

逆参勤交代構想

働き方改革と地方創生を同時実現

- ◇都市部社員の地方でのリモートワーク
- ◇週に数日は本業、週に数日は地域のために働く
- ◇人口減少社会で、地方と都市で人材を共有するシェアリングエコノミー

江戸の参勤交代	現代の逆参勤交代
江戸に人の流れ	地方に人の流れ
江戸に藩邸整備	地方にオフィス、住宅整備
全国に街道整備	地方にITインフラ整備

本人(社員)

ワークライフバランス、心身リフレッシュ
モチベーションアップ、セカンドキャリア

逆参勤交代

産業(会社)

働き方改革
地方創生ビジネス推進
人材育成、メンタルケア

公共(自治体)

関係人口、担い手増加
オフィス、住宅需要増加
雇用、消費増加

逆参勤交代のモデル

プロジェクトチーム型	リフレッシュ型	武者修行型	育児・介護型	セカンドキャリア型
20~40代	20~60代	20~40代	20~60代	40~60代
ローカルイノベーション等 新規事業のプロジェクト チームの集中合宿	高業績職員のモチベ ーション向上、メンタルヘル ス予防や復職に活用	将来の経営幹部が地域 の課題解決に参画	育児や親の介護対応で の実家近隣での就労	シニア社員のセカンド キャリアの出向や 転籍に活用
期間:1ヶ月 週4日本業 週1日地方業務	期間:3週間 週4日本業 週1日地方業務	期間:1年 週1日本業 週4日地方業務	期間:1年 週4日本業 週1日地方業務	期間:1年 週4日本業 週1日地方業務
公募型	公募型、指名型	公募型、指名型	公募型	公募型、指名型

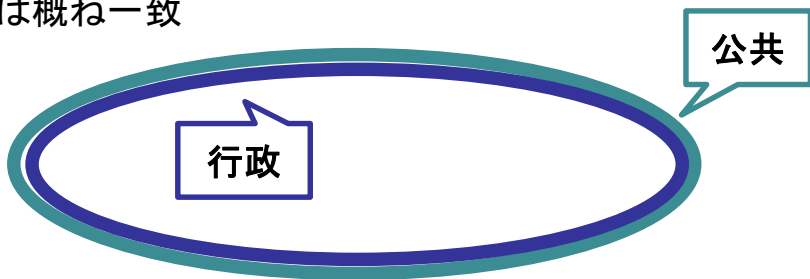
①地域の経済・社会的な活動の担い手確保 ウ) 行政と民間の適切な役割分担

○官民二元論と新しい公共空間

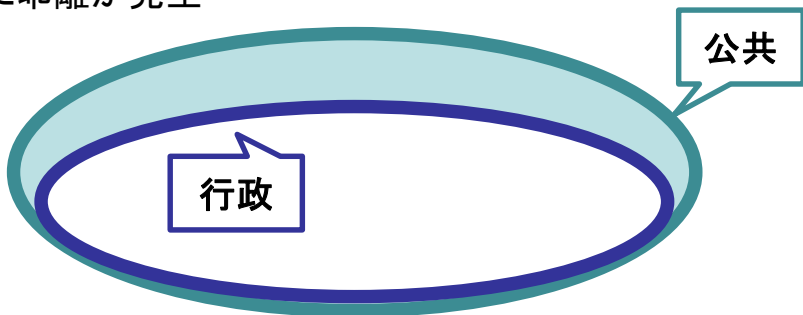
- 主に行政により提供されてきた公共サービスについて、その提供主体となりうる意欲と能力を備えた多様な主体(地域金融機関やNPO、民間企業等の組織)が登場
- 多様な主体により担われる「新しい公共空間」をいかに豊かなものにしていくか。

○ 限界に達する官民二元論

- ・ これまで、公共サービスはもっぱら行政により提供
- ・ 「公共」の範囲と行政により提供されるサービスの範囲は概ね一致

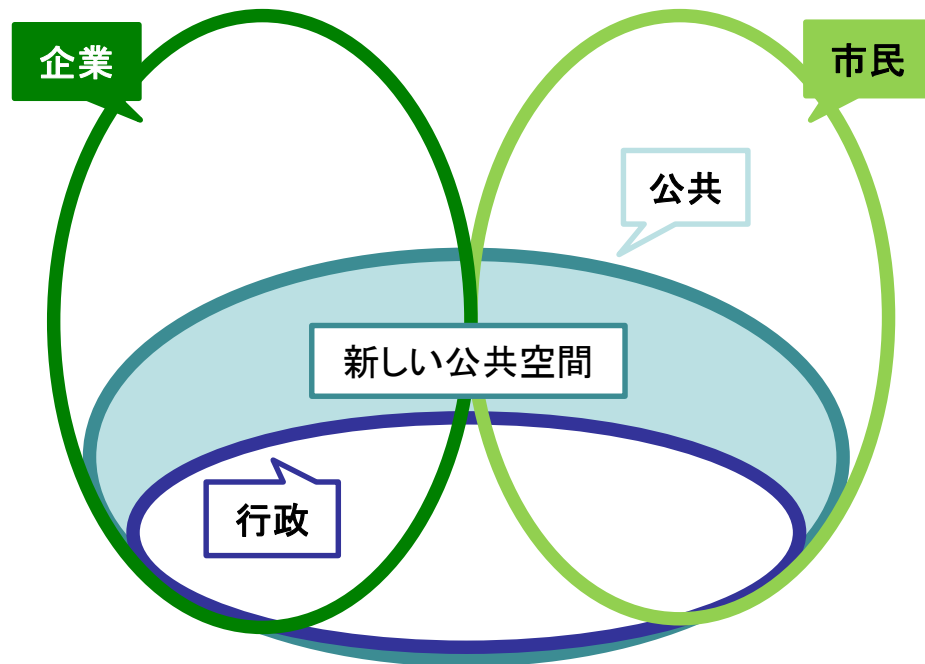


- ・ 「公共」の守備範囲が拡大する一方で、経営資源の限界等により行政で対応し得る範囲が縮小
- ・ 「公共」の範囲と行政により提供されるサービスの範囲に乖離が発生



○ 新しい公共空間の形成

- ・ 従来の官民二元論では、「行政」から「民間」への一方通行
- ・ 新しい「公共」を多様な主体の参加・活動により形成することにより、「行政」と「民間」とのやり取りは双方向となり、行政の透明性、説明責任の確保を期待



○行政の役割と地域における多様な組織との連携

○ 将来の地域のあるべきビジョンを考え、それを実現させるためには、住民の当事者意識に基づく自発的な取組が不可欠

○ 市町村・都道府県・国は、適切な役割分担に基づいてこれを支援していく必要

(行政の役割)

○ 地域運営組織を行政の下請けと捉えるのではなく、ともに地域づくりに取り組んでいくパートナーとして位置づけ、地域運営組織の取組を人材面・資金面など多面的かつ密接に連携して支援

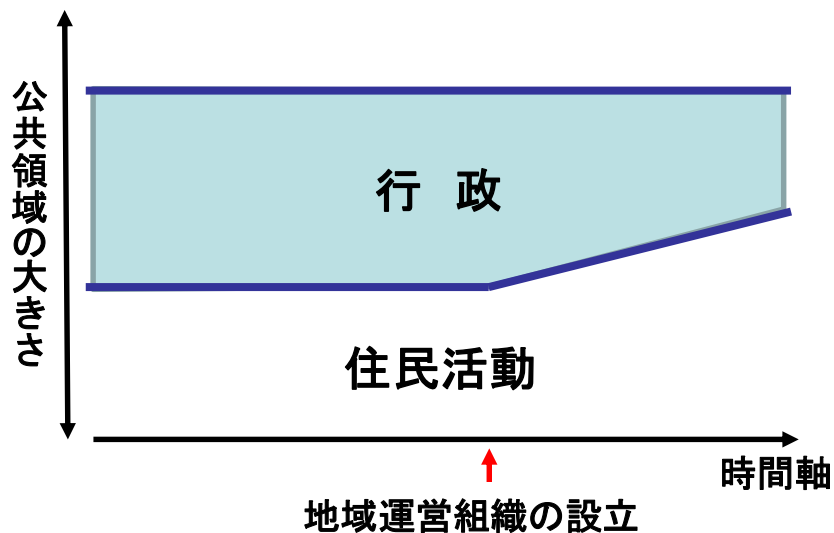
(地域における多様な組織との連携)

○ 地方公共団体や地域住民のみならず、地域の内外を問わず、多様な組織と連携・協働することにより、適切かつ効果的に取組を進めることが可能

出典)平成28年「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」より抜粋

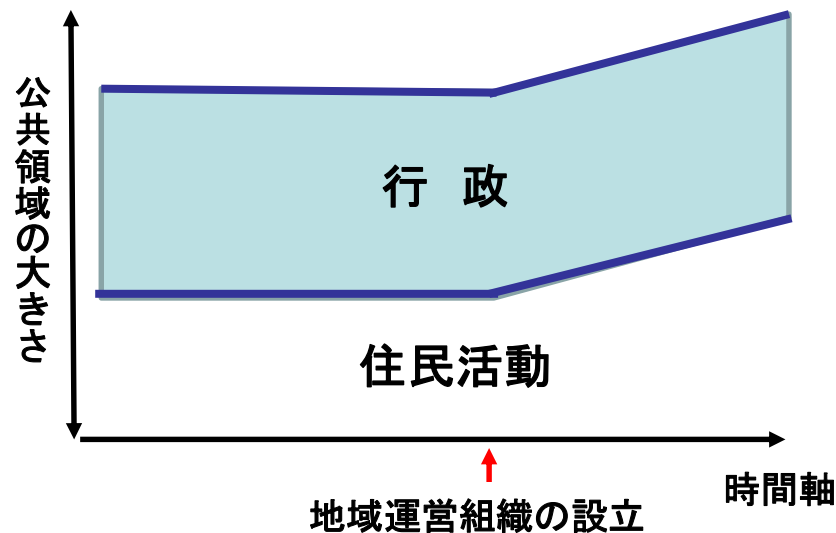
○行政改革目的型(イメージ図)

従来の行政の仕事を肩代わり・下請けする状況となり公共領域全体の縮小を懸念



○公共領域拡大目的型(イメージ図)

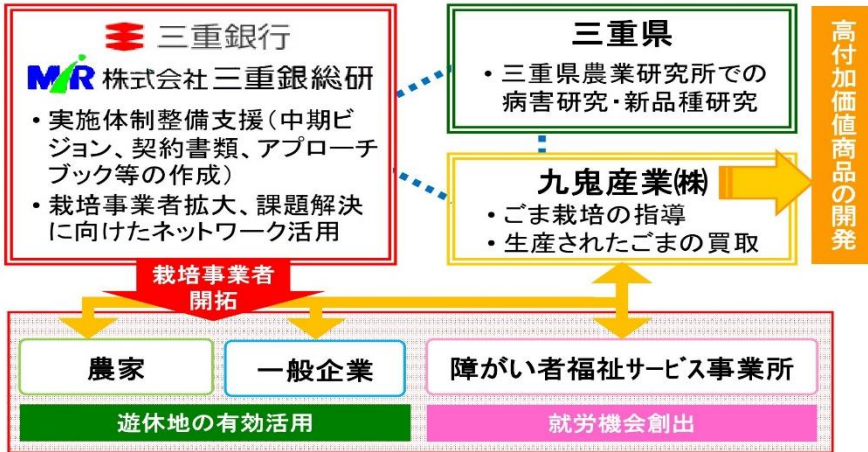
住民の活動が拡大することにより、行政の取組を含めた公的領域全体の拡大を期待



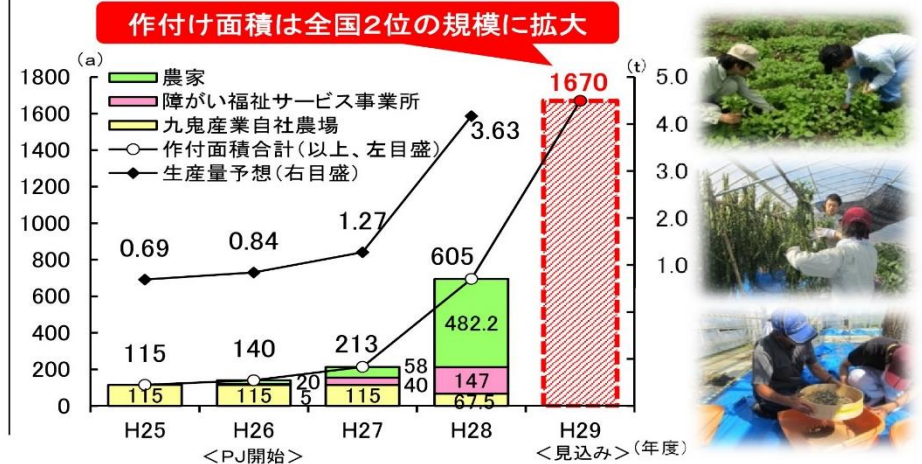
○金融機関との連携による地域活性化(三重銀行)

- 三重銀行グループでは、創業・新事業展開の支援のため「みえぎんビジネスコンテスト」を開催。
- コンテストにおいて、地域事業者が準グランプリを獲得したことを契機に、(株)三重銀総研は、1年間の無料コンサルティングを実施し、「三重県国産ごま産地化プロジェクト」が始動。
- 三重銀行グループのネットワークを活かし、三重県、事業者とも連携しながら栽培事業者等を開拓。

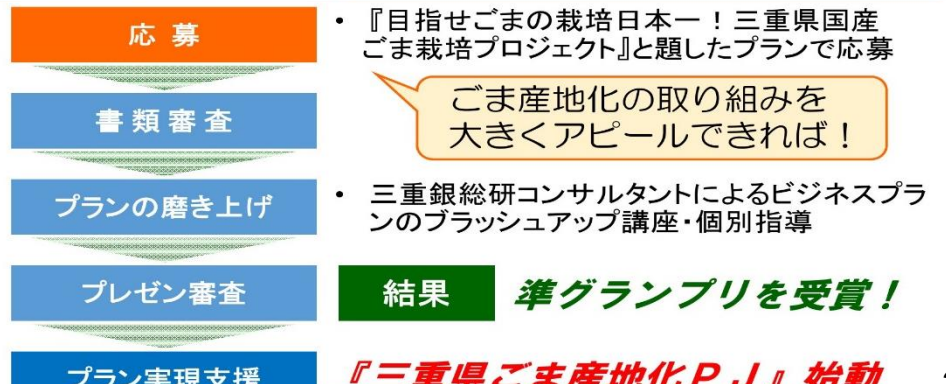
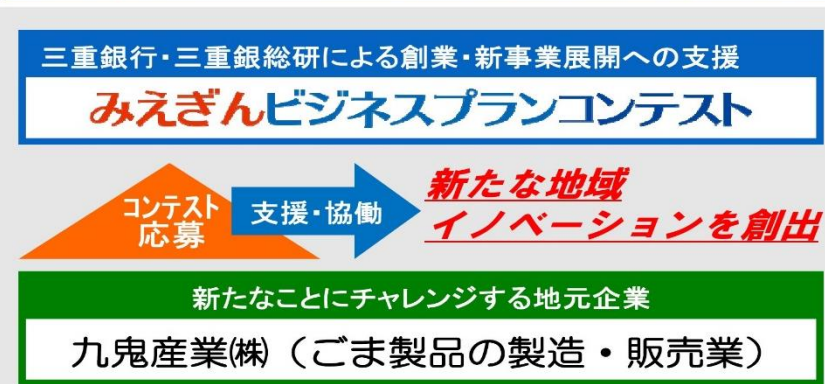
『三重県ごま産地化プロジェクト』スキーム図



プロジェクト開始後の三重県におけるごま栽培実績推移



三重銀行グループの地方創生に向けた仕組み『みえぎんビジネスプランコンテスト』



- 京都移住計画は、それぞれ専門性を持ったメンバーが、プロジェクト的に関わる形の任意団体。
- 近年、京都の企業や行政との連携を深める中で、一部を会社の事業やメンバーの個人事業として活動が継続化できるよう工夫。
- 2011年、京都からはじまった移住計画は、現在、そのコンセプトに共感する21地域に広がっている。

「居」 ー居場所(コミュニティ)づくりのお手伝いー

移り住むことを考えている人、移り住んだ人同士がつながる場(京都移住茶論)を開催。
移り住むことを一人で考えるよりも、仲間と共に思い描き、一歩進むきっかけを届ける。
興味や関心の合うコミュニティへつなぐ。



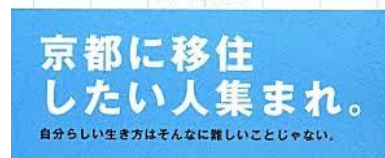
「職」 ー地元密着ならではの求人情報をお届けー

どういう想いで仕事をしているのか、どんな仲間を求めているのかを届ける。
良いことばかりでなく、大変なこと厳しいことも含めて、等身大の会社を知ってもらう。



「住」 ー暮らしを楽しむ・こだわりの物件を紹介ー

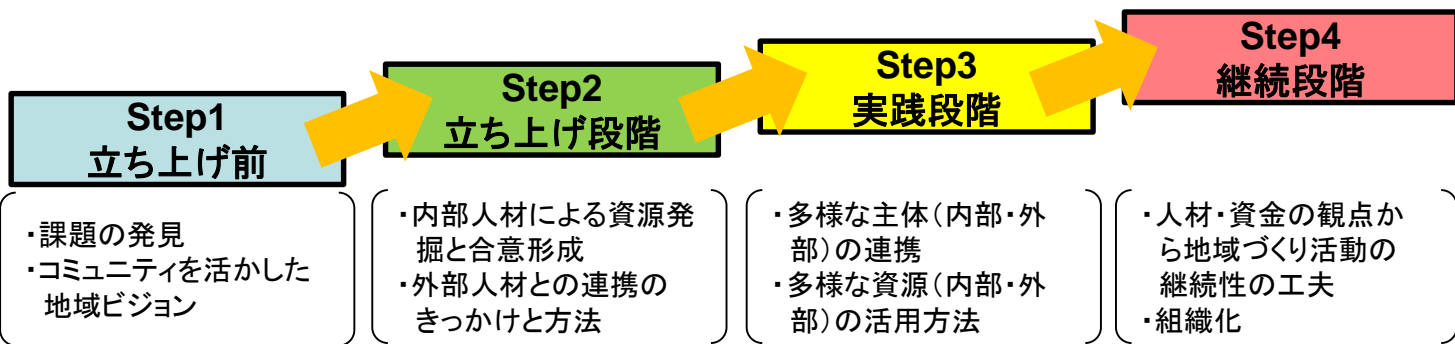
単なる間取りや家賃・築年数という数字で見える情報だけでなく、その建物がもつ歴史や物語、周りの土地の匂いや空気感といった見えないものも届ける。
大勢の人に届けるのではなく、あなたにこそという人に届くことを大事にしている。



②内発的発展を支える地域のプロセスデザイン

ア) 段階的な地域のプロセスデザイン ○段階的な地域づくり(プロセスデザイン概念図)

主な視点

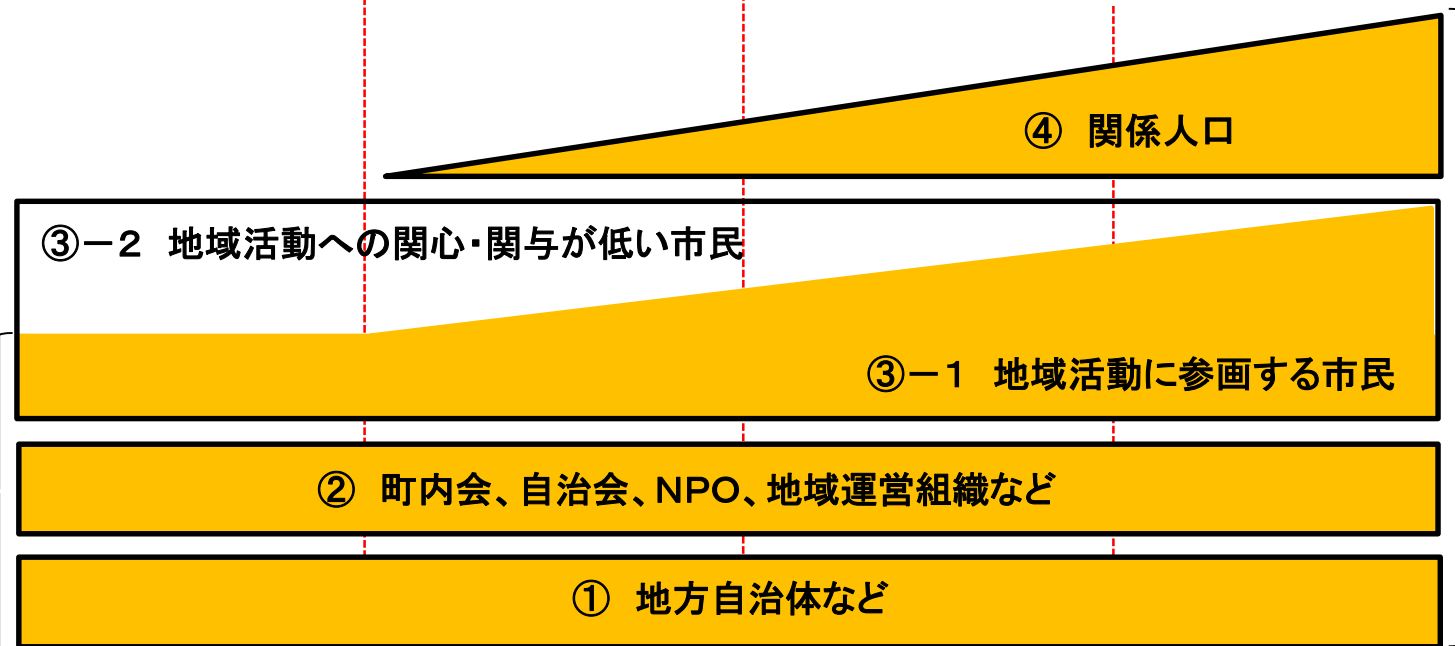


関係人口

定住人口

内発的発展論(一般型)における活動人口

新しい内発的発展論における活動人口



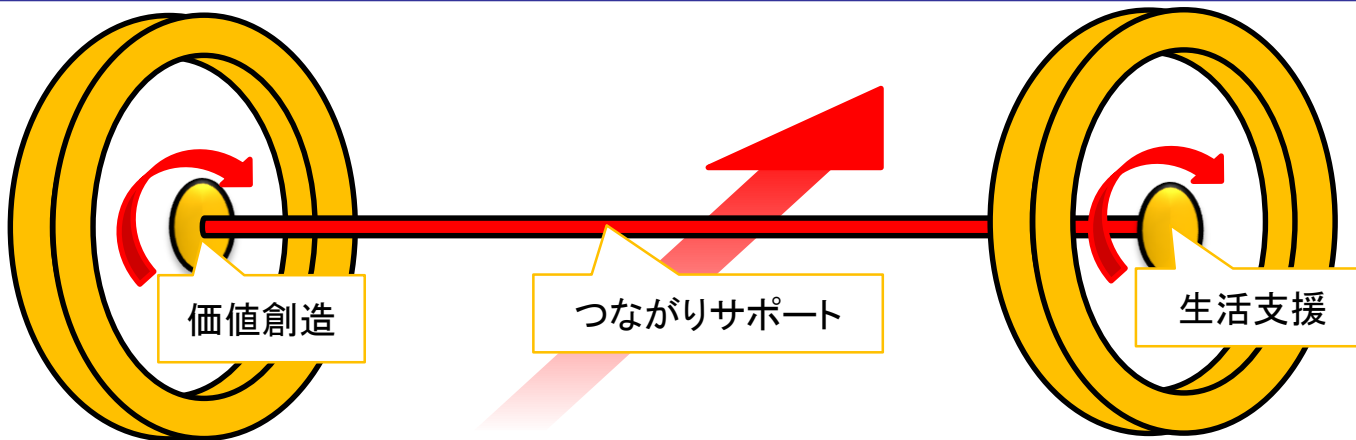
概ね5年~

時間軸

「つながりサポート機能」の強化
行政、住民、サポート人材等の多様な主体の活動

○地域のプロセスデザインを支える車の両輪

- 段階的な地域づくりにあたっては、「攻め」と「守り」の取組のバランスが重要であるとともに、両者の役割をより高めるため双方を「つなぐ」取組の強化が求められている。
- 地域のプロセスデザインを描く際には、「攻め」の取組を入口としたアプローチ、「守り」の取組を入口としたアプローチ、さらには、地域の内外を「つなぐ」取組を活かしたアプローチが考えられる。



「攻め」の取組

新たな活動、起業・継業などの取組

- ・ エネルギー資源活用 (バイオマス、小水力など)
- ・ 特産品づくり・販売 (道の駅、農産物の加工)
- ・ 観光 (滞在型観光含む)
- ・ サテライトオフィス
- ・ 知的対流拠点 (コワーキングスペースなど)

「攻め」と「守り」を「つなぐ」取組

つながりサポート機能を活かした内外アクターとの連携した取組

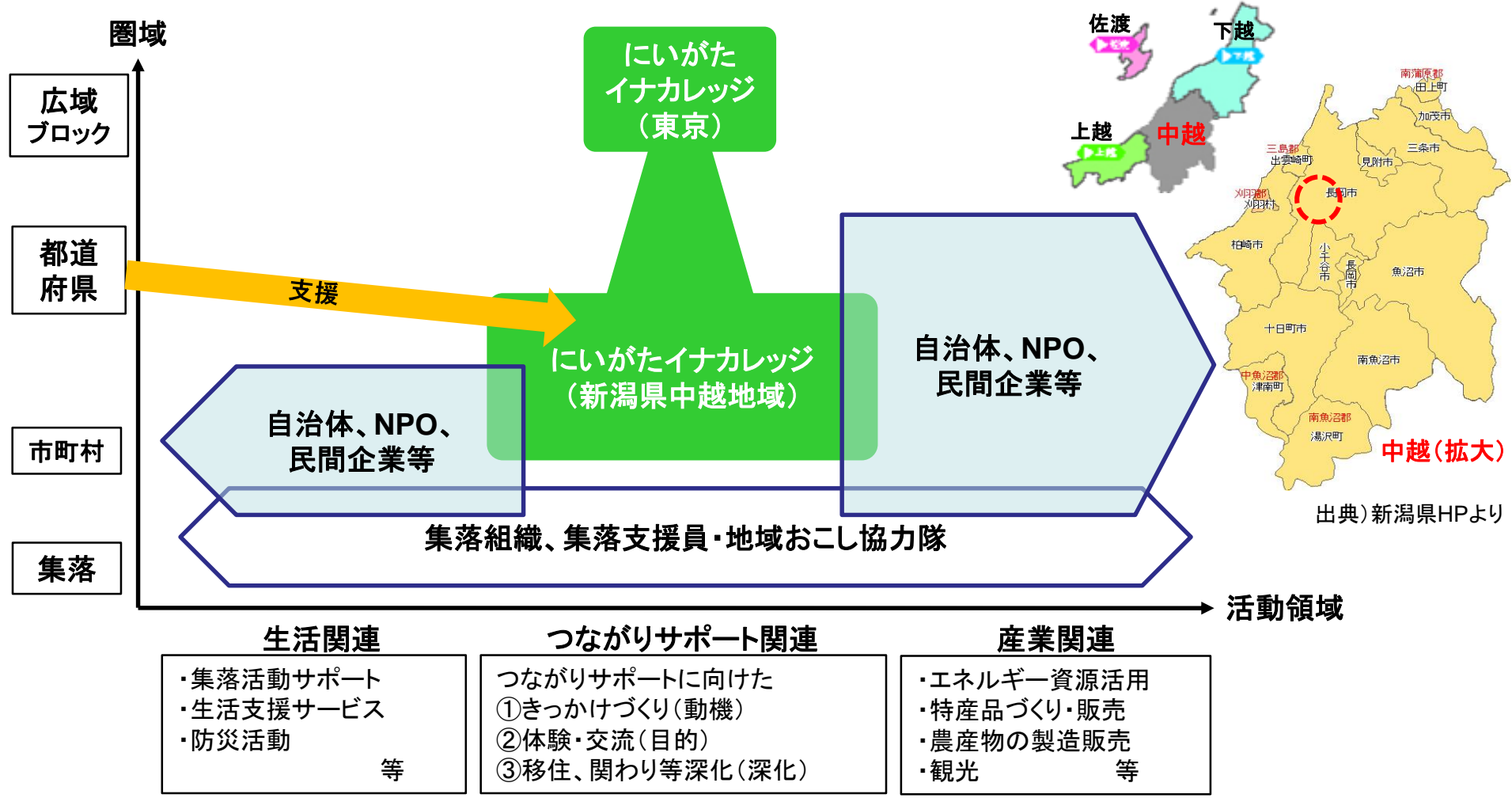
- ・ コミュニティ創造拠点(場) (一部のカフェ、本屋、コインランドリー、SNSなど「集いの場」)
- ・ 地域体験・交流イベント活動 (芸術際・映画際など)
- ・ つながりサポート機能の強化 (つながりサポート人材の育成等)
- ・ コミュニティデザインの導入


「守り」の取組

住民個人の日常生活を支える取組

- ・ 集落活動サポート (道普請、草刈りなど)
- ・ 生活支援サービス (高齢者の見守りなど)
- ・ 防災活動
- ・ 鳥獣害対策
- ・ その他の活動 (冠婚葬祭、行政業務等の受託)

- 各地域では、市町村・NPO・民間企業等が、地域のニーズに応じて生活関連・産業関連活動支援の他、つながりサポートに向けた活動を実施している。
- 「にいがたイナカレヅ」は、新潟県中越ブロックの広域を対象に地域住民等と連携し、都市に住む移住・関わり等を希望する人々と各集落を丁寧に繋ぐ活動を実施している。





ステップ①
【意識の喚起：
内発的な計画づくり】

○地域住民による集落生活圏の将来ビジョン(地域デザイン)の策定

今後の地域の在り方について、地域住民が主体的に参画し、地域の将来ビジョンを盛り込んだ「地域デザイン」(今後もその集落で暮らすために必要な、自ら動くための見取り図)を策定します。

ステップ②
【取組体制の確立】

○地域住民が主体となった持続的な取組体制(地域運営組織)の形成

持続可能な地域づくりのために、「地域デザイン」に基づき、地域住民自らが主体となり、役割分担を明確にしながら、地域課題の解決に向けた取組を持続的に行うための組織(地域運営組織)を形成します。

ステップ③
【生活サービスの
維持確保】

○日常生活に必要な機能・サービスの集約・確保、周辺集落との交通ネットワークの確保

日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結ぶとともに、地域住民のニーズに対応した、地域の運営組織等が提供する生活サービスの多機能化、生活サービスを持続していくための物流システムの構築等を推進します。

ステップ④
【仕事・収入の確保】

○地域にあった多機能型のコミュニティビジネスの振興、地域経済の円滑な循環の促進

コミュニティビジネスを振興し、小さくとも地域に合った自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促します。(複数の事業を組み合わせる取組や横断的なビジネスを実行する人材の確保を推進する必要があります。)

○岡山県美作市上山地区

みまさか うえやま

○上山地区は、かつて8,300枚の棚田が広がり、1,000人の人が住んでいたが、過疎化や高齢化が進み、千年の歴史を誇る棚田群も、耕作放棄地と化していた。
 ○2010年、美作市で最初に地域おこし協力隊を採用した地区。棚田保全のみならず、様々なレイヤーにより、取組がされている。

NPO法人英田上山棚田団

「外から」

2007年、大阪からやってきた有志たちが耕作放棄地の再生に取り組みはじめたことをきっかけに立ち上がったNPO法人。



古民家カフェ
いちよう庵

連携

NPO法人みんなの集落研究所

中山間地域をはじめとした岡山県内の地域・集落の維持と発展を目指して、調査研究及び提言、マッチング、コンサルティング、人材育成を行う2013年設立のNPO法人。
 「岡山の集落による集落のためのシンクタンク」

連携

・棚田再生・用水路の保守整備維持

(稲作作業は、種籾の育成、田植え、稲刈り、脱穀、精米まで行う)

・地域文化の継承

(夏祭りや獅子舞踊りの復活)

・農山漁村交流

(拠点施設である「いちよう庵」の改修・運営)
 (「個人・企業」と農村との接点づくり)

上山集楽みんなのモビリティプロジェクト

2016年、一財)トヨタ・モビリティ基金によるサポートを受けて始まったプロジェクト。交通困難者の課題解消と継続して集落到住するための地域包括ケアについて検討し、持続可能な地域を目指す。超小型EVを導入し、日常生活や観光での利用可能性を調査。最新技術を駆使した農作業の効率化にも取り組む。また、アンケート調査や集いの場づくりをもとに住民相互の助け合いの会を設立。中山間地域における新たなモビリティシステムを構築する事業を展開。



超小型電気自動車
『コムス』

ビジョン:「100歳を過ぎても暮らし続けられるヘルスケア・エンターテイメント集楽」

一般社団法人上山集楽

「地元の方と一緒に」

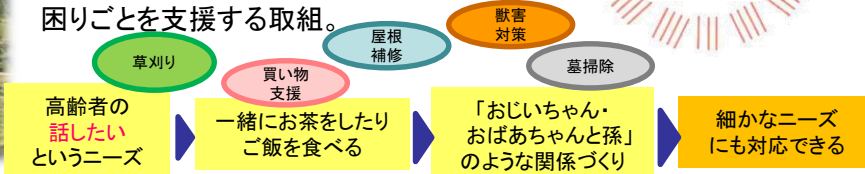
棚田団の中から上山に移って活動を始めたグループが地元の人と一緒に結成。



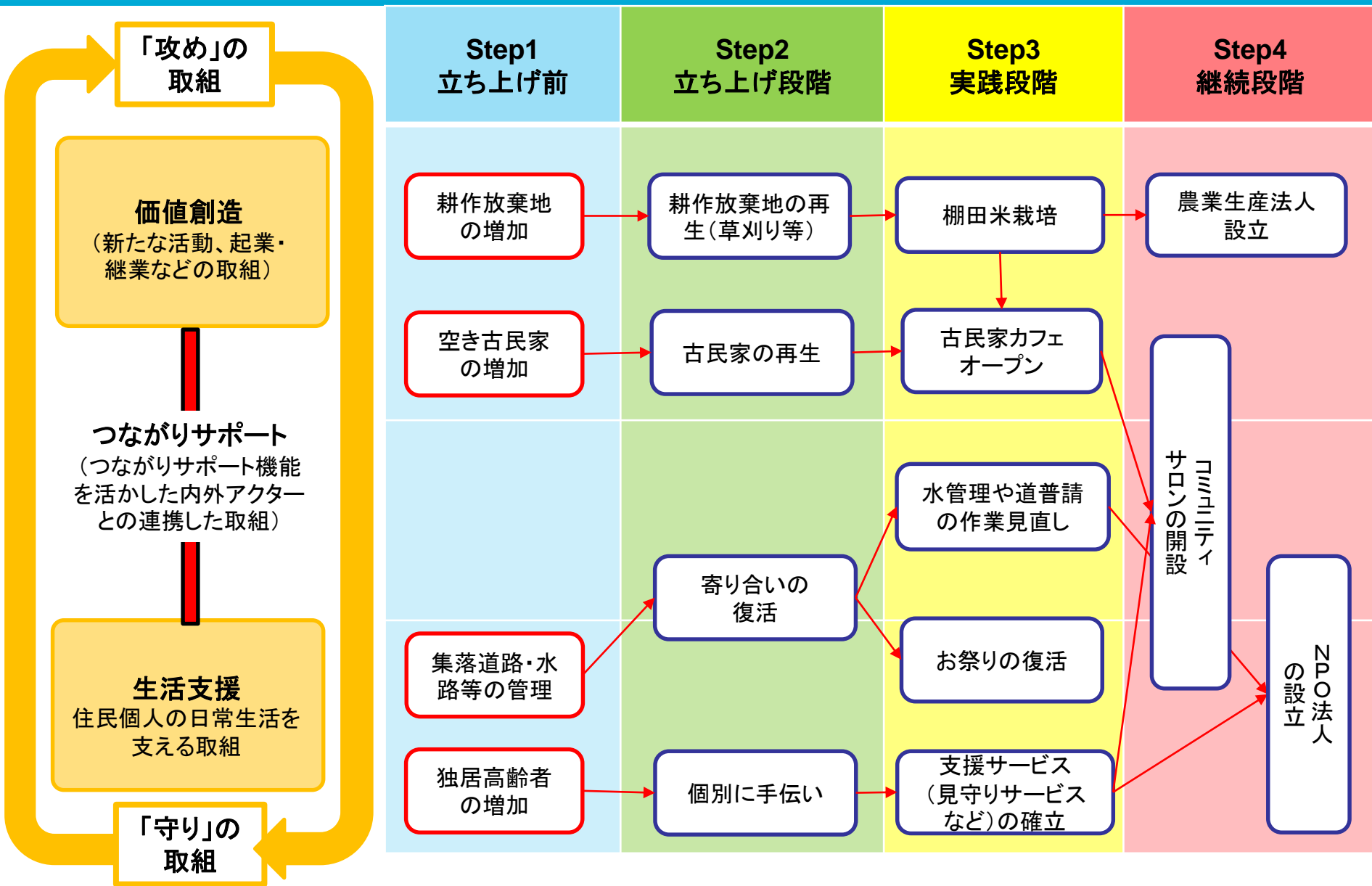
・上山集楽Magazine、HPによる情報発信
 ・空き家対策、キャンプ場の指定管理を受託。

みんなの孫プロジェクト

全国様々な地域からやってきた、職業も得意分野もバラバラの「孫世代」の若者たちが、上山地区の高齢者のみなさんの日常生活の困りごとを支援する取組。



○地域におけるプロセスデザイン(岡山県美作市上山地区)



○山口県山口市阿東地福地区(ほほえみの郷トイトイ)

- 地区内唯一のスーパーの撤退により危機感を持った住民によるコミュニティの再生事例
- 地域に笑顔を増やし、安心して暮らすためのNPO法人と地区住民による地域づくり

H22.1.16

阿東町が
山口市と合併

H22.2

地区内唯一の
スーパー撤退

H23.12

運営協議会
設立

H24.4

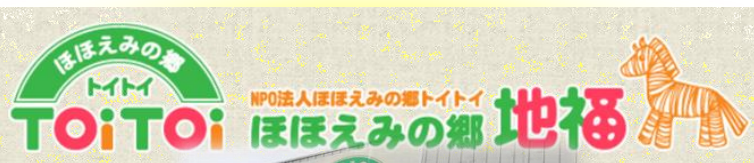
地域交流拠点
ほほえみの郷トイトイ
オープン

H26.4

NPO法人化



普通のスーパーでも販売している食料品のみならず、地区住民が育てた農産物を販売。



阿東地域(旧阿東町)
人口:6,191人
世帯数:2,967世帯

【地福地区】
人口:1,269人
世帯数:639世帯
高齢化率:51.8%

ミニスーパー



コミュニティ
スペース



「人の役に立てる」
地域の高齢者の
表情が見違えるほど
良くなった!



H25~

移動販売車



移動手段を持たない高齢者の買い物支援

タブレット講習会

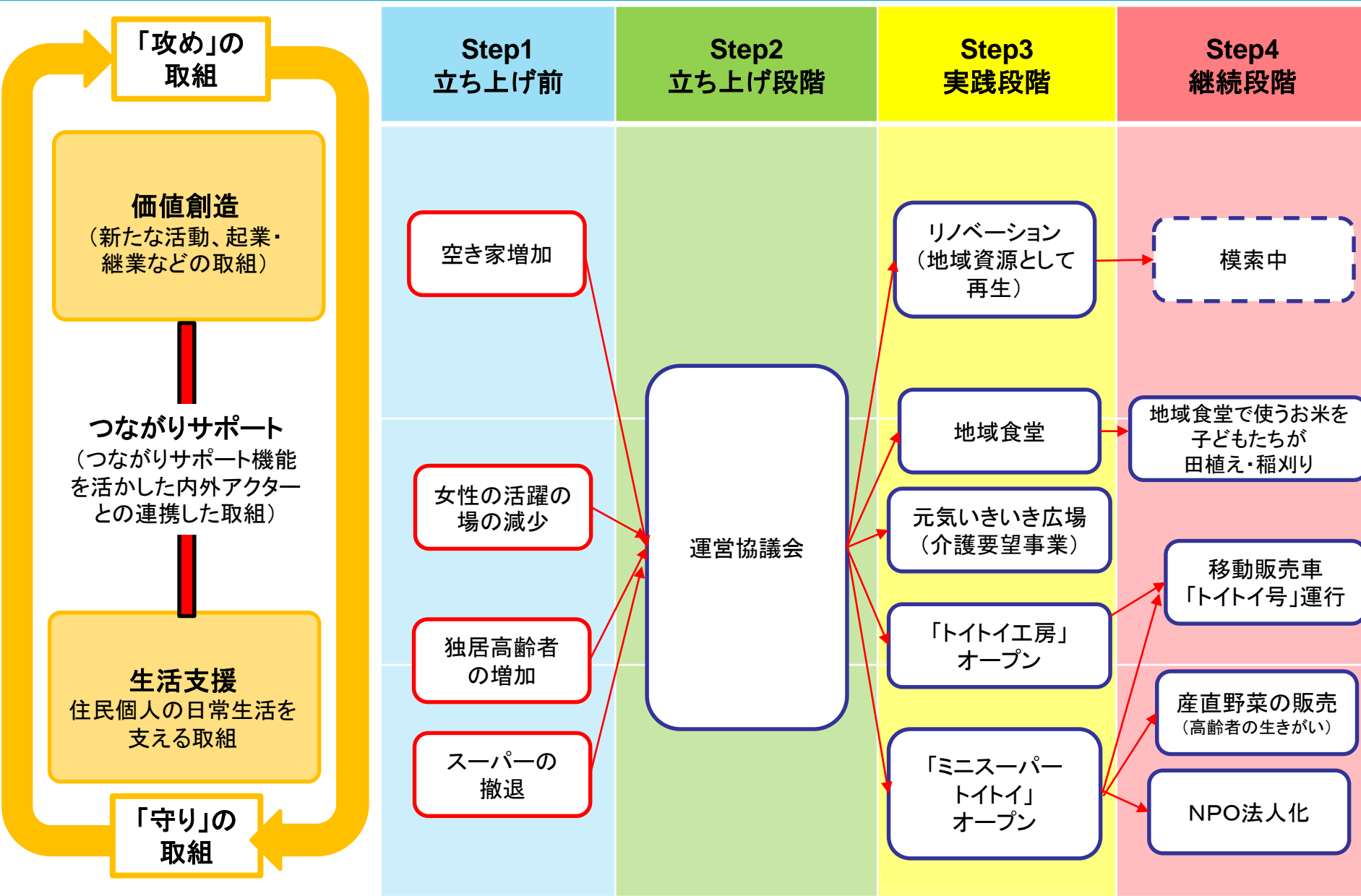
操作方法の講習ではなく、人生を豊かにするための「使い方の提案」。

週末ビアガーデン

⇒男性を地域に引き出すきっかけづくり

「トイトイエ房」

女性ボランティアを中心とした惣菜加工グループ。
スーパーや移動販売車にて販売。
⇒女性の地域での活躍の場づくり



参考: 特定非営利法人ほほえみの郷トイトイ提供資料をもとに国土政策局作成

②内発的發展を支える地域のプロセスデザイン

イ) コミュニティを活かした各地域・分野の将来ビジョン ○地域の実情にあわせた将来像の策定

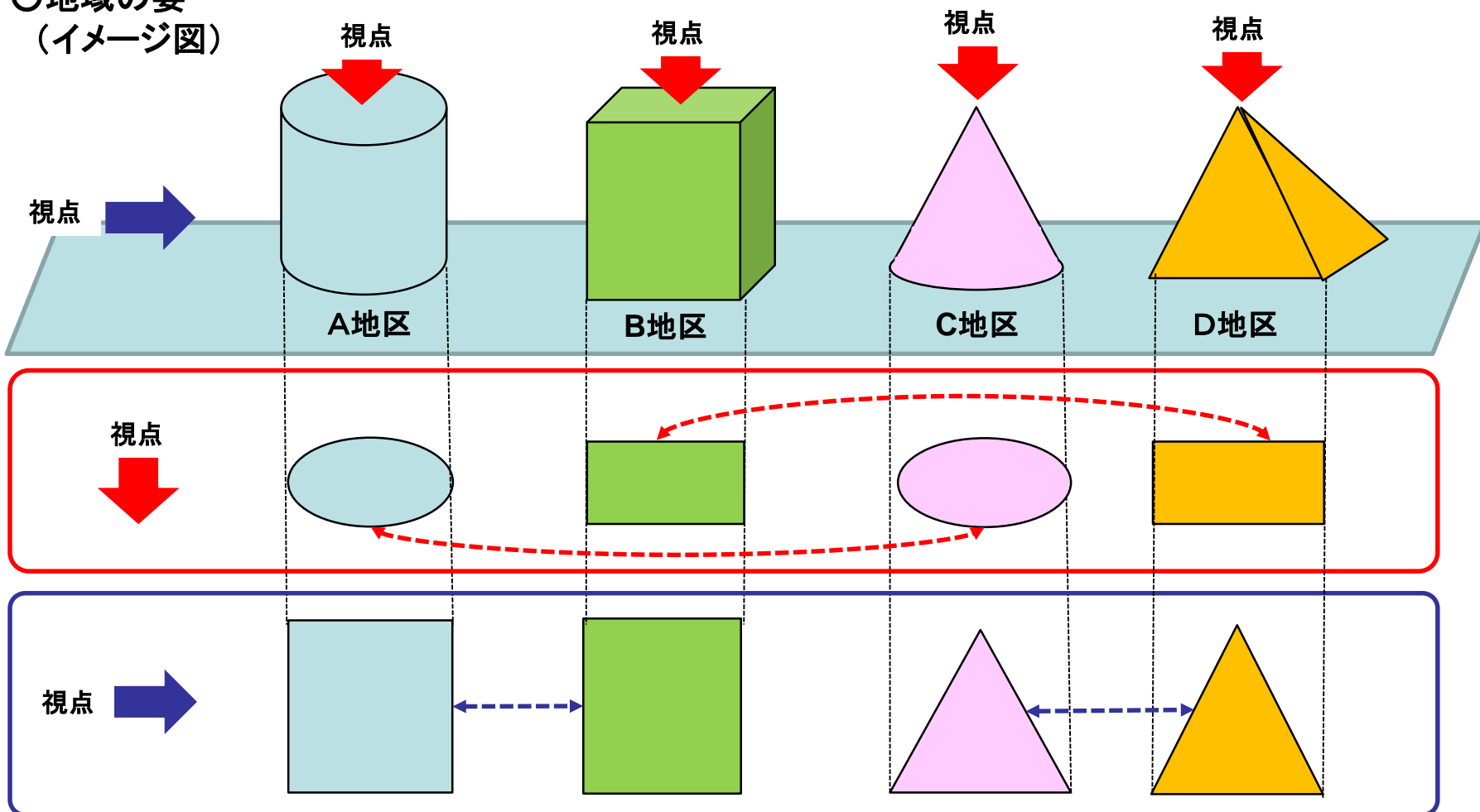
- 地域の将来像の策定にあたっては、各地域の特徴や規模、組織形態に加え、各地域活動の発展段階等を踏まえ、各地域や各段階にあった方法を選択することが重要である。
- 地域での活動等が具体的で、数値化しやすい分野においては、目標を明確に定めることが有効である。(目標設定型)
- 一方で、数値化のみにこだわらず地域ビジョンとして、地域の進むべき方向性や世界観を示し、活動を進めていくことも有効である。(ビジョン型)
- さらには、活動初期段階では特に目標は明確にせず地域の実情にあわせた課題解決などを通じて、小さな活動を進めながら地域全体の方向性を探っていくこともひとつの方法である。(展開型)

	目標設定型	展開型	ビジョン型
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;"> 地域課題の解決 など目標が明確な場合に 数値目標等を設定して 地域活動を進展させる。 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;"> 地域の実情にあわせて、地 域課題や地域で実施したい 事を実施し方向性を探りなが ら地域活動を進展させる。 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;"> 地域の方向性や目指す世界 観を大まかに示し、地域課題 や地域活動を進展させる。 </div>
利点	<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容が具体的で明確な場合に有効 ・数値化や予測がしやすい分野に有効 ・PDCAサイクルと相性が良い 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定が明確でない場合にも活動を進めることが可能 ・数値化が難しい価値観などを展開する場合には有効 ・想定範囲を超えた展開の可能性はある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・価値観の共有が可能 ・活動を進めながら明確な方向をさぐる事が可能
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・臨機応変な対応には数値目標の変更など時間がかかる。 ・想定していない不測の事態への対処が難しい。 ・課題解決には向いているが、課題が明確でなく新しい場合には、注意が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標などの設定が不明確となるため、活動の進捗など共有する基準設定が困難 ・臨機応変である反面、方向性が定まらない可能性 ・大きな組織では適応が難しい。 ・なりゆきとなりがち。 ・再現性に乏しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンが大きい場合には、短期的には迷走しがち。 ・目標設定型との併用が有効 ・ビジョン以上には活動に拡がりがおきないことから、ビジョンの設定には注意が必要

○コミュニティを活かした各地域・分野の将来像の策定

- 人にはそれぞれ個性があるように、各地域にも個性があり、地域の状況は様々。
- ある一面では、同じように見えても、別の角度から見るとその姿は全く違って見える。
- 段階的な地域づくりを行うにあたっては、地域課題や地域ニーズを丁寧に集約し、地域の実情を把握した上で、地域の将来像を描き、地域の人々と共有(言語化)していくことが重要。

○地域の姿 (イメージ図)



地福ほほえみの郷構想



「地域の絆でつくる、
笑顔あふれる安心の故郷づくり」

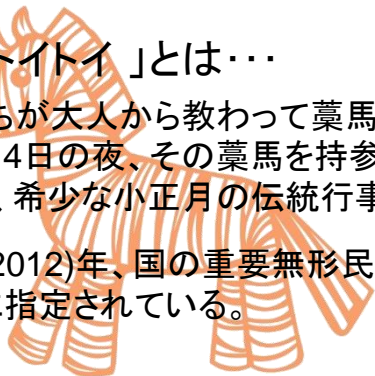
地域のよりどころとなる拠点を整備し、3年先5年先10年先…の将来にわたって、地福が安心して生活でき、誇れる地域づくりを目標とする。

高齢者の方々が抱える不安も、団塊の世代の方々が抱える不安も、子育て世代が抱える不安も、ともに地域で共有し知恵を出し支えあいながら、協働により解決していくことで、笑顔で安心して暮らせる地域づくりを目指す。

「地福のトイトイ」とは…

子どもたちが大人から教わって藁馬を作り、毎年1月14日の夜、その藁馬を持参して家々を訪ねる、希少な小正月の伝統行事。

平成24(2012)年、国の重要無形民俗文化財に指定されている。



地福ほほえみの郷構想に基づき、地域に住む一人一人が自分の住む地域(故郷)の将来に責任を持ち、あるべき未来を思い描きながら、自発的かつ主体的に地域づくり(地域経営)に取り組み、地域に誇りと安心を取り戻すことで地域に笑顔があふれ、笑顔で心がつながる幸せいっぱい故郷づくりに取り組んでいる。

移動販売車



地域の交流拠点
ほほえみの郷トイトイ



トイトイ工房



地元女性の活躍の場
としての惣菜加工工房

コミュニティ
スペース



地域食堂



介護予防事業

○山口市市民交通計画の基本理念と基本目標

1 基本理念

市民・事業者・行政が協働して、持続性の高い公共交通を創り守ることにより、クルマに頼りすぎない交通まちづくりを目指す。

2 基本目標

市民生活と都市活動を支える公共交通の確立

市民生活を支え、自立的な地域づくりを推進するとともに、交流を促し、街のにぎわいを創出する公共交通を整える。

①地域内での移動は…

市民の日常生活を支える持続可能な地域交通を整える

市民の主体的な取組を基本として、市民生活を支え、地域の活性化やコミュニティづくりに資する交通環境を整える。

②街なかへの移動は…

求心力を高め、街の活力を創出する都市交通を整える

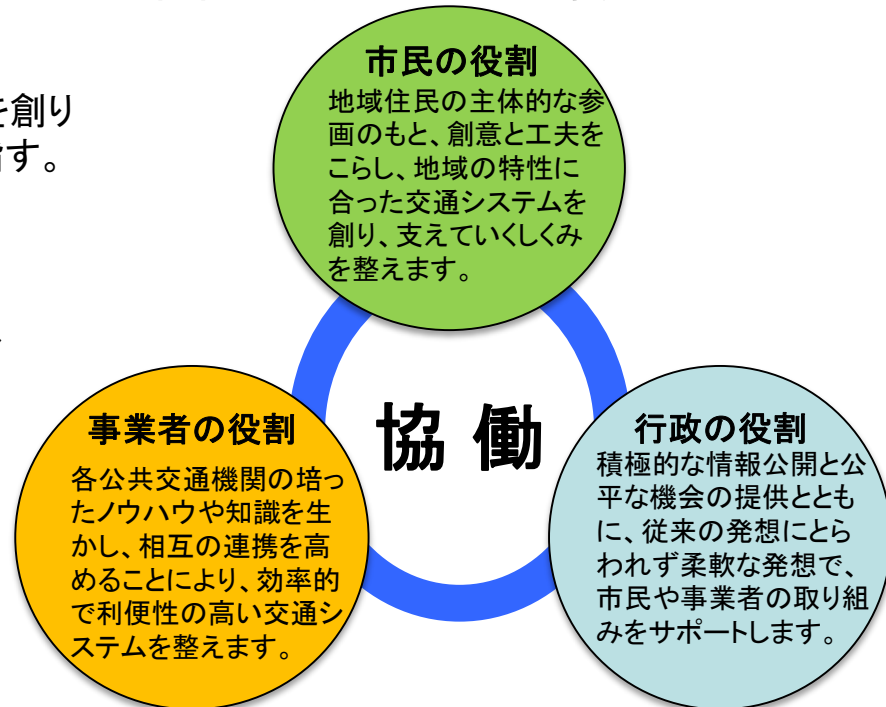
街なかへ容易にアクセスできる公共交通と、歩行者や自転車、公共交通を優先した利便性と回遊性の高い街なかの交通環境を整える。

③広域的な移動は…

交流をひろげ、都市の発展を支える広域交通を整える

交流を促し、都市の活性化を図るため、広域的な交通ネットワークの整備と交通結節点の強化を図る。

○山口市市民交通計画の取組姿勢



こうした方針のもと、市民の皆様と取り組んでいます

地域勉強会の開催回数	
平成19年度	75回
平成20年度	87回
平成21年度	87回
平成22年度	87回
平成23年度	88回
平成24年度	96回
平成25年度	60回
平成26年度	52回
平成27年度	52回
平成28年度	48回
平成29年度	34回

地域勉強会で心がけていること

- 地域住民の皆様が集まりやすい日時を設定していただく。
「土日でも夜でもいつでも良いです。皆様が一番集まりやすい日時を指定してください。」
- 検討する際には、案を2つ以上提案し、参加者と一緒に議論する。
案が1つですと、その案のままで話が進み、活発な議論になりません。
- 方針を理解いただく必要がある時は、第三者(公共交通委員会委員)に参加していただく。
専門的、客観的な意見により、住民の理解が得られやすくなります。



○第四次海士町総合振興計画の理念

- 海士町では、新たな時代の流れや町が抱える課題に対応した持続可能な島の実現を目指す。
- 住民の意見を結晶化するため、計画の策定段階から住民が参画し、運用においても住民が主体的に関わることができる仕組みを検討。
- 海士町で生活する一人ひとりが「海士町に住んでよかった」、「海士町に住み続けたい」と実感できるまちづくりに向け、その基本姿勢と具体的な行動計画を示すものとして本計画を策定。



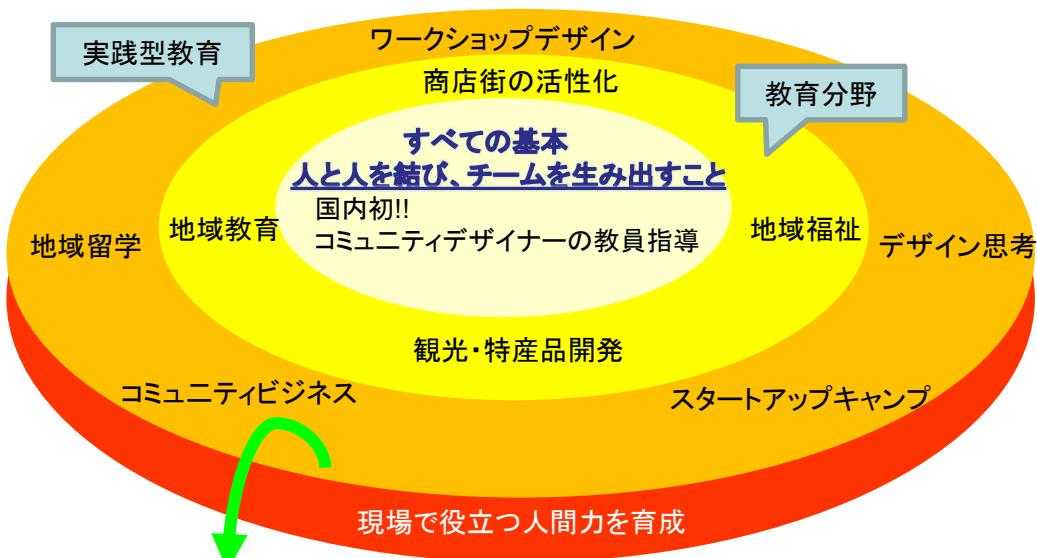
4つの視点	理念
<p>ひと</p> 	<p>心が満たされる島 (人の力)</p> <p>「ひと」の視点の理念は「心が満たされる島」です。『人』づくりを大切に、貪欲すぎることや禁欲すぎること避けて、今あるものの中に幸福を見出すことができる人を一人でも増やすことが重要です。交流によって人間力が生まれ、海士町で生活する一人ひとりの心の満足度が高くなる島を目指します。</p>
<p>産業</p> 	<p>手づくりのある島 (地の力)</p> <p>「産業」の視点の理念は「手づくりのある島」です。『地』のものを大切に、海士に必要なものは海士で作り、資源が循環するものづくりを推進することが重要です。地元で培われてきた技や知恵を活かし、新しい考えも取り入れることで、島の内側だけでなく外側にも作り手の顔が見える島を目指します。</p>
<p>暮らし</p> 	<p>幸せを実感できる島 (縁の力)</p> <p>「暮らし」の視点の理念は「幸せを実感できる島」です。人と人との『縁』を大切に、誰もが助け合って生きていくことが重要です。新たな人との出会いも大切にしながら、海士町で生活する一人ひとりが幸せな人生だと感じることが出来る島を目指します。</p>
<p>環境</p> 	<p>美しい風景を残す島 (環の力)</p> <p>「環境」の視点の理念は「美しい風景を残す島」です。自然や生活における『環』を大切に、住民一人ひとりが自然を守り、日常生活を見直しながら環境づくりに取り組んでいくことが重要です。自然環境と生活環境が調和した美しい風景が継承されていく島を目指します。</p>

③内発的發展を支える人材育成

○大学による地域サポート人材の育成①（東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科）

- 地域にある課題を地域の人たち自身が発見し、それを自分たちの手で解決していけるようサポートすることが、コミュニティデザイナーの仕事と認識して活動。
- 学生が実際に地域の方の相談にのったりアイデアを共に考えたりするフィールドワークを積極的に体験することで、主役となる地域の人に活力を与え、解決へと導ける人を育む。

コミュニティデザイン・・・人がつながる仕組みをデザインすること。



- ・住民対話を重視。
- ・地域住民の主体性をどう引き出していくか？
- ・住民が動き出し、コミュニティをつくることによって新しい何かが始まる。
- ・公務員やコンサルタント、観光関係をはじめ、さまざまな職業で能力を発揮。

コミュニティデザイン学科では、2年前期から3年前期までの1年半、「スタジオ」と呼ばれる地域プロジェクトに全員参加する。

活動地域

- ・山形県（山形市、大江町、金山町、大蔵村）
- ・宮城県（石巻市）

大江町プロジェクト（岡崎スタジオ）

「大江町プロジェクト」は、中心市街地にある歴史的建造物（旧きらやか銀行）を、住民の意見を反映しながら、地域活性化に寄与する場所にするのが目的。3年間の月日をかけ、ハードとソフト（人材・コミュニティ育成）を同時に整備しながら、コミュニティデザインを行った。



2015年

- ・基礎調査実施（フィールドワーク、住民ヒアリング）
- ・利活用案を生み出すワークショップの実施
⇒建物を通して実現したいまちのビジョンを住民から引き出す

2016年

- ・社会実験実施
- ・イベントや活動の実行

2017年

- ・住民が運営の主軸になれるよう、徐々に学生サポートの度合いを減らす
- ・建物のリノベーション
⇒町が国の補助を受け(約8,500万円)、改修
- ・運営組織の構築開始



2018年

- ・改修工事終了。

「ATERA」と名付けられ、新しい交流拠点としてリスタート。1Fは最も要望が多かったカフェ、2Fは住民プログラムを開催できるホールに。管理運営はワークショップ参加者である住民有志による団体「Port」が担うこととなった。

- 地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的として、平成27(2015)年度に設立された全国初の学部。
- 高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域とともに課題解決を図っていく。

学部で育成する能力

地域協働 マネジメント力

地域協働マネジメントに必要な3つの力「地域理解力、企業立案力、協働実践力」を身につけた「地域協働型産業人材」を育てる。

地域理解力

地域の産業及び生活・文化に関する専門知識を活用して、多様な地域の特性を理解し、資源を発見できる力

企画立案力

課題を発見・分析し、解決するための方策を立案して、その成果を客観的に評価する力

協働実践力

多様な人や組織を巻き込み、互いの価値観を尊重し合いながら参加者や社会にとっての新しい価値を生み出す活動をリードする力

実習

地域団体・企業と連携した地域課題プロジェクト

1 年 次	2 年 次	3 年 次
課題探求実践セミナー	地域協働企画立案実習	地域協働マネジメント実習
地域理解実習	事業企画プロジェクト実習	教えるプロジェクト実習

・おおとよブルーベリーの里プロジェクト



せっかく商品開発しても、知ってもらうことすら難しい……

株式会社 里人 (Café Satobito)

平成29(2017)年3月、有志の教授陣・学生で合同設立。(設立当時大学3年生の学生1名が取締役として就任) 平日はカフェ、休日はイベントに出展し、地元特産品やそれらを使った商品の発信拠点としての役割を担う。



コミュニティデザインとは、

地域社会が抱える複雑な課題の解決に多様な主体と取り組む共創活動。

特に人々や環境の関係性を意図的に変化させることにより機運を創り出し、良い状態を創造する活動とそのプロセスを指す。

それは、人々の自己決定を促し、主体性を創造していくことで、自己肯定感と地域への誇りを生み出すプロセスであり、主役となる人々が思わず動き出すような仕組みと、環境を管理と放任のバランスを取りながら創り出すシゴトだと言える。



○大学と地域との連携による相互の学び合い

（慶応義塾大学屋久島町口永良部島プロジェクト）

○ 慶応義塾大学と鹿児島県屋久島町口永良部島の合同プロジェクトにより、学生と島民が連携した地域活性化活動や都市と農山漁村の交流による人材育成等を展開

◆都市側における取組事例

- ・大学の研究発表会に島民(中学生を含む)も参加し、島のビジョンについてトークセッション等を実施
- ・島民中学生の東京短期滞在体験も実施

◆地域側(屋久島町)における取組事例

- ・大学生が教師となり、夏休みの宿題などのサポートを行う寺小屋を開講
- ・大学と高校との連携により、島民を講師として島の日常生活(漁業)を体験



取組事例：研究発表会への島民参加



取組事例：寺小屋



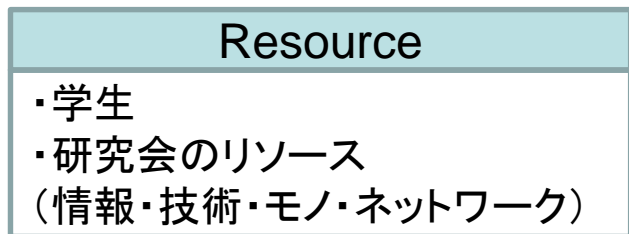
取組事例：島の日常生活(漁業)の体験

(参考)域学コミュニティの機能

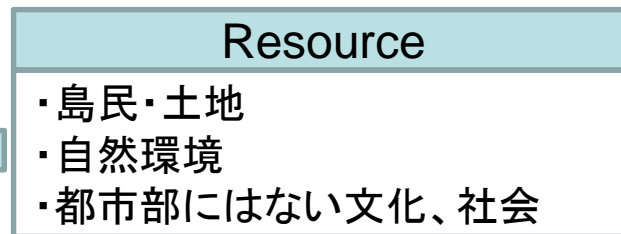
(課題)

人手不足と高齢化により、長期的な地域維持のための交流・定住促進に手が回らず、停滞している現状。またニーズの発掘や、そこに当事者意識を持ちにくい

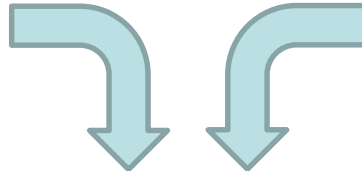
慶應義塾大学



屋久島町口永良部島



資源の持ち寄り



地域課題の発掘

合意形成
役割決め

実践活動

【交流・議論・発信の場】

交流の場: 拠点「慶應ハウス」

交流の場: パビリオン

議論の場: 「これからの研究室」

発信の場: オープンリサーチフォーラム

【新しい人の流れ】

高校生研修

インターンシップ

(町役場・県庁)

長期滞在

【政策提言・事業企画】

地方創生事業の共同

大学生地域カリキュラム

【地域活動】

農作業の手伝い

仕事のお手伝い

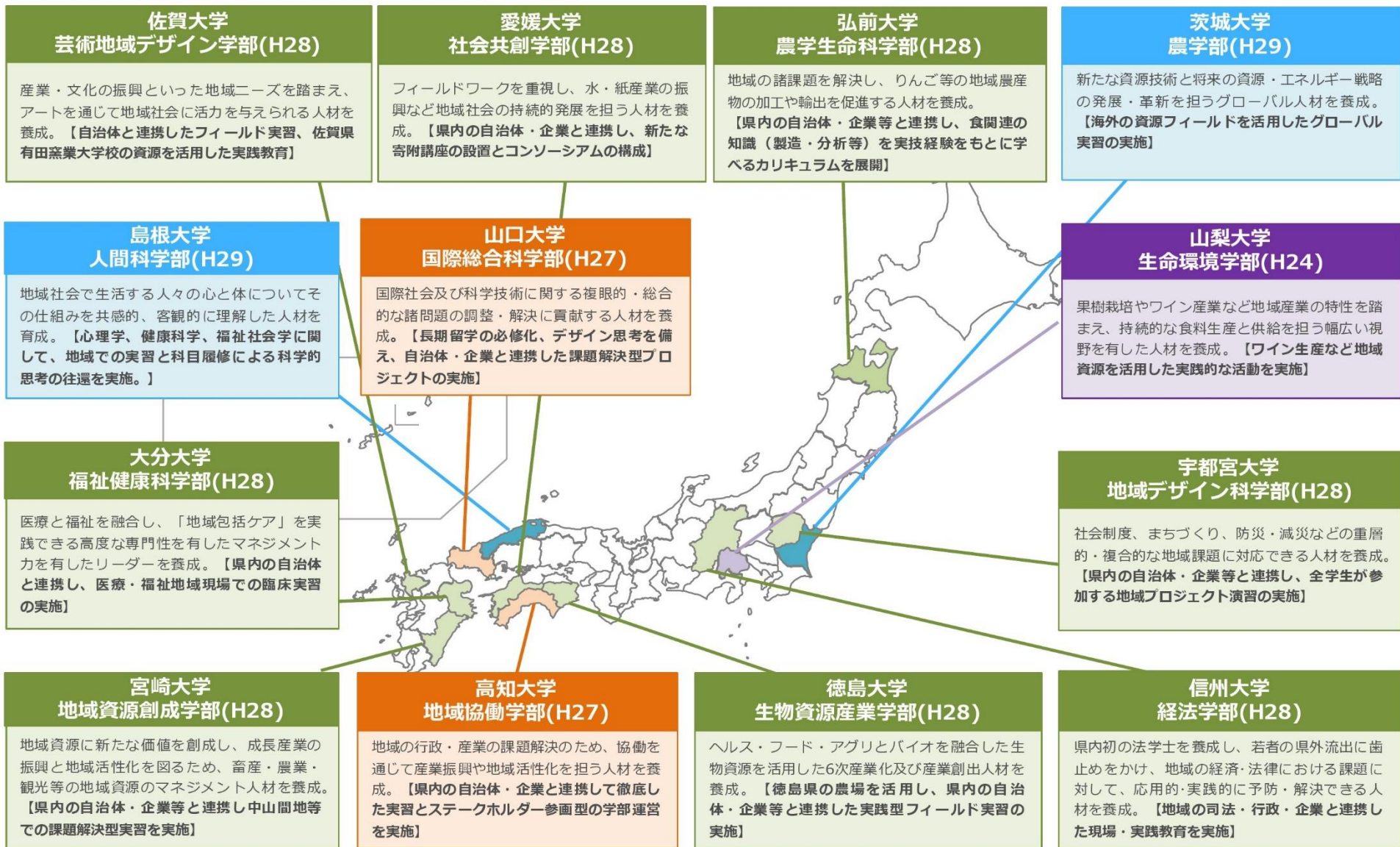
行事の参加

資料作成

相互が「大学」「地域」におけるそれぞれの役割を再認識することが重要

(参考)地域のニーズに合わせて変わる国立大学

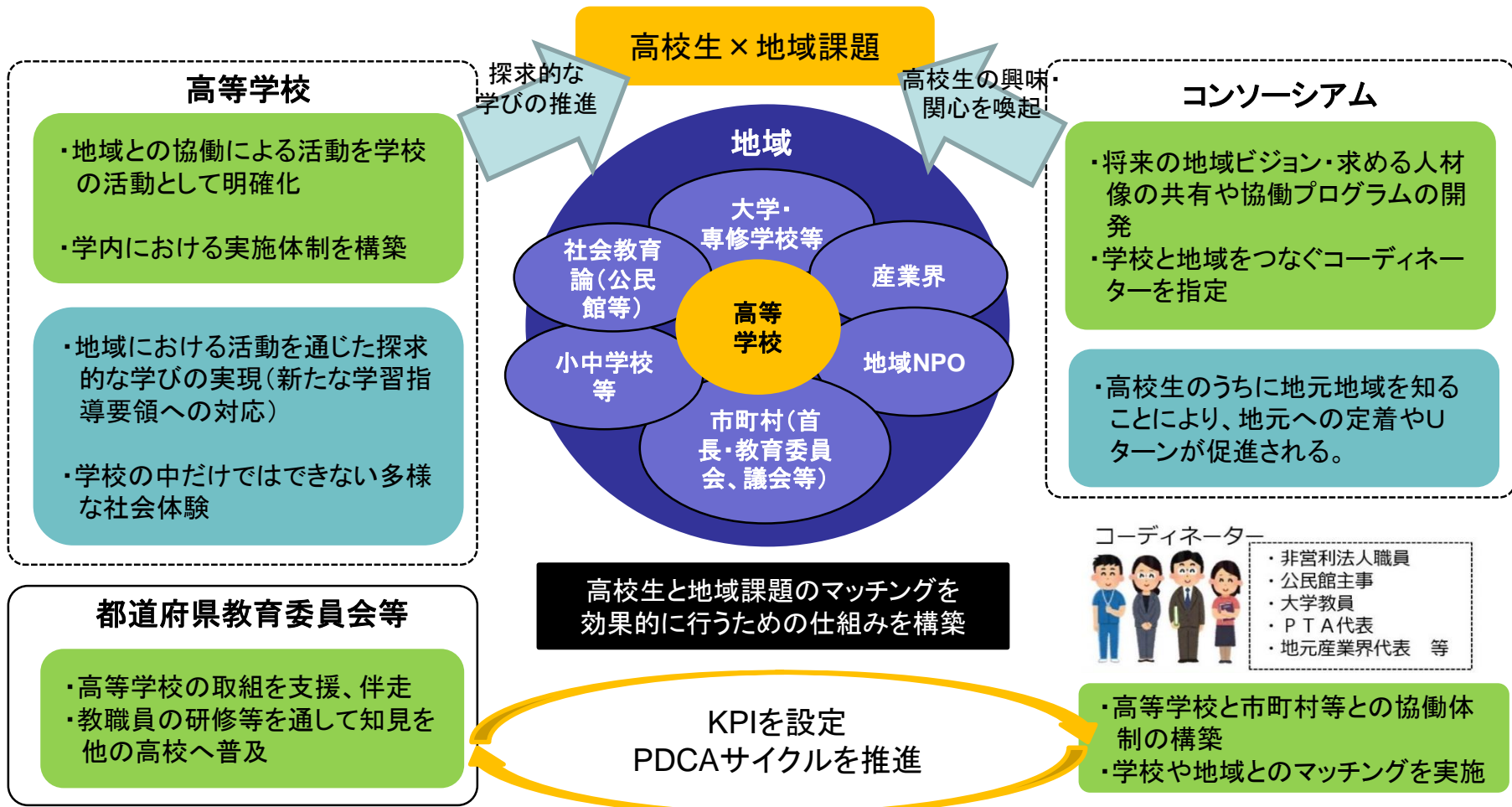
◆国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）



出典：地方における若者の修学・就業の促進に向けて－地方創生に資する大学改革－（最終報告）
 （内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）参考資料より抜粋

○高等学校による地域サポート人材の育成①

- 高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担っており、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることが、その後の地元定着やUターン等にも資する。
- 文部科学省では、高等学校が市町村、大学、産業界等と協働し、地域課題解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進する。



- 高等学校**
- ・地域との協働による活動を学校の活動として明確化
 - ・学内における実施体制を構築

- ・地域における活動を通じた探求的な学びの実現(新たな学習指導要領への対応)
- ・学校の中だけではできない多様な社会体験

- 都道府県教育委員会等**
- ・高等学校の取組を支援、伴走
 - ・教職員の研修等を通して知見を他の高校へ普及

- コンソーシアム**
- ・将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
 - ・学校と地域をつなぐコーディネーターを指定

- ・高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターンが促進される。

- コーディネーター**
- ・非営利法人職員
 - ・公民館主事
 - ・大学教員
 - ・PTA代表
 - ・地元産業界代表 等

- ・高等学校と市町村等との協働体制の構築
- ・学校や地域とのマッチングを実施

○高等学校による地域サポート人材の育成②

○飯田OIDE長姫高校（県立）と飯田市（公民館）と松本大学の3者がパートナーシップ協定を締結し、高校生が地域課題を主体的に考える「地域人教育」の実施を支援

地域人 地域を「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材

平成24年度に飯田OIDE長姫高校・松本大学・飯田市の3者による
パートナーシップ協定を締結



地域人教育の目的（飯田OIDE長姫高等学校地域人教育推進に関するパートナーシップ協定より）

- ①地域人教育を通して、結ぶ力を学び、地域理解を深め、地域での生き方を考え、地域愛を育み、地域において活動できる地域を担う人材を育成する。
- ②10年後を見据え、住みたい、暮らしやすい地域のあり方を創造する人材を育成する。

パートナーシップ協定のイメージ



事業展開

- 1年生 ビジネス基礎**
「地域を知る・地域の見方を学ぶ」
- 2年生 広報と販売促進**
「地域と関わる・地域に参加する」
- 3年生 課題研究**
「これまでの学びを活かした地域への主体的参加体験」

○NPO法人と連携した地方自治体間の学び合い

- ローカルベンチャー推進協議会は、2016年9月、地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャーの輩出・育成を目指し、西栗倉村とNPO法人ETIC.の呼びかけに賛同した8自治体によりスタートし、現在11自治体。
- ローカルベンチャー推進協議会を立ち上げ、それぞれが拠出金を負担し、仕組みづくりを推進。
- 自治体同士や民間団体が連携し、全国からローカルベンチャーの担い手と呼込み、事業成長を支援。

○ローカルベンチャー推進協議会参画メンバー



1 資金面での支援

活動拠点の整備や取組みの仕組みづくりなどを支援

- 集落活動センター推進事業費補助金
 - ・活動拠点となる施設の整備や改修、地域のニーズや課題に対応するための仕組みづくりに必要な経費等を市町村を通じて、補助します。
 - ・地域おこし協力隊等が集落活動センターの運営に従事する場合には、導入に係る経費を市町村に補助します。
 - ・集落活動センターが経済活動を行う場合に、県が必要と認めた経費を市町村を通じて補助します。

- 集落の活力づくり支援事業費補助金
 - ・集落活動センターの取組み等につなげていくため、住民が主体的に取り組む事業に対して補助します。

2 アドバイザーの派遣

専門家や実践者が現場でアドバイス

- 集落活動センター推進アドバイザー制度
 - ・集落活動センターの立ち上げや運営等について、県のアドバイザーや実際に取り組んでいる地域の方々が皆さまの地域に出向き、取組みについての助言や事例紹介等を行います。

3 研修会等の開催

学び合いの場、交流の場を通じて人材を育成

集落活動センターに取り組んでいる、あるいは取り組もうとしている地域の住民の皆さまや市町村職員等を対象に県内外の事例発表や意見交換等を行う研修会や交流会を開催しています。



4 支援チームによる支援

市町村と共に全庁あげて継続的にサポート

県地域支援企画員や農業振興センター、福祉保健所等と市町村が連携し、集落活動センター活動に取り組む皆さまをサポートします。

5 情報提供による支援

様々な機会・場所で取組みをPR

県が持っているチャンネルを最大限に使って、集落活動センターでの取組みや特産品のPRを行います。



○地域おこし協力隊制度を通じた地域サポート人材の育成

- 地域おこし協力隊の拡充のため、制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実
- 地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進
- 地域おこし協力隊員や自治体関係者の情報共有に向けた「地域おこし協力隊全国サミット」や「起業・事業化に向けた研修会」が開催されている。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等

- ・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やブースを用いたPR等により広く制度を周知



隊員 1 年目



■「受入体制・サポート体制整備モデル事業」の実施

- ・地域おこし協力隊員が地域で効果的な活動が行えるよう、自治体が地域のNPO法人等と連携して受入体制やサポート体制を構築するためのモデル事業を実施

■「制度説明会」の開催

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに隊員の人材を掘りおこし

※このほか、制度を幅広く発信するため3大都市圏における広告掲載等を実施

■「初任者研修会」の開催

- ・主に1年目の初任隊員が、地域協力活動に必要な知識を習得できるよう、ブロック別に初任者研修会を実施

※農林水産省・田舎で働き隊との合同研修も実施

隊員 2～3 年目

■地域おこし協力隊「ビジネススタートアップモデル事業」等の実施

- ・大学や商工会等との連携による活動内容の充実や、隊員の起業支援をモデル的に実施

■「起業・事業化に向けた研修会」の開催

- ・任期終了後においても地域へ定住し、起業を目指す隊員を対象に、起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につけてもらうための研修会を実施

■「ステップアップ研修」の開催

- ・主に2～3年目の隊員を対象に、これまでの活動を自己分析するとともに、今後の活動目標や任期終了後の目標を定め、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会を実施（ブロック別）



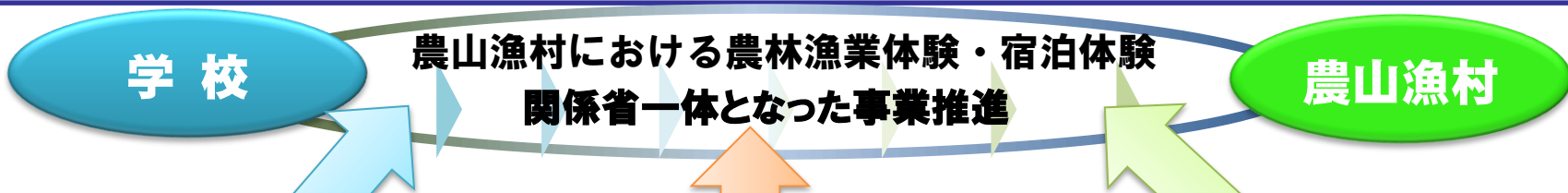
任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
推進！

○「子ども農山漁村交流プロジェクト」を通じた長期的な人材育成

- 「子ども農山漁村プロジェクト」は、農林水産省、文部科学省、総務省が連携して、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進するもの。
- 当プログラムを通じて、多感な学童期に地域に関わる機会を得ることで、長期的には、地域課題を主体的に考え、地域を理解するきっかけとなることが期待される。



内閣官房・内閣府

地方創生の視点も含めた推進体制の整備

- 関係省庁連絡会議の設置（議長：地方創生総括官）
- 先駆的な長期の子供農山漁村体験の取組に対する支援【地方創生推進交付金1,150（1,000）億円の内数】
- コーディネートシステムの構築、児童・生徒の作文等コンテストの実施【子供の農山漁村交流推進事業 30(15)百万円】

文部科学省

送り側(学校)を中心に支援 (活動支援、情報提供等)

- 学校等における宿泊体験活動の取組に対する支援
 - ・小学校、中学校、高等学校等における取組
 - ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入の取組等
 【健全育成のための体験活動推進事業(学校を核とした地域力強化プランの一部) 150(99)百万円】
- 長期宿泊体験活動の導入促進のための調査研究
 - ・学校の参考となる長期宿泊体験に関する調査研究
 【いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部 3(3)百万円】
- (関連施策)
- 体験活動の実施等にあたり学校をサポートする人材の配置
 - ・体験活動の実施に係るサポートスタッフの配置
 【補習等のための指導員等派遣事業の一部 3,072百万円の一部】

総務省

地方の創意工夫、特性を活かした自主的な取組を中心に支援

- 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業
 - ・子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援
 - ・モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのブロック推進会議等の開催
 【都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費 40(40)百万円】
- 特別交付税による財政措置
 - ・宿泊体験活動の取組に対する財政措置（送り側）
 - ・受入側の市町村の体制整備等への財政措置

農林水産省

受入側(農山漁村)を中心に支援 (モデル地域)

- 都市と農山漁村の交流を促進するための取組に対する支援
 - ・農泊ビジネスの体制構築
 - ・体験プログラム等の磨き上げ
 - ・専門人材の確保
- 交流促進施設等の整備に対する支援
 - ・古民家等を活用した滞在施設や農林漁業・農山漁村体験施設、農産物販売施設等の整備
 - ・市町村所有の廃校等を有効活用する大規模な施設整備
 【農山漁村振興交付金 11,023(10,070)百万円の内数】

環境省

(国立公園等)

- 自然体験プログラムの開発・実施支援
 - ・受入地域でのプログラム開発や実施の支援
 - ・受入地域の協議会等と協力して事業を進める自然学校等の把握や支援
 【国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 10(7)百万円】
- 【自然公園等利用ふれあい推進事業経費 9(9)百万円の内数】

- 東京都世田谷区と群馬県川場村は昭和56年に縁組協定を締結。以来、世田谷区は小学生の移動教室を川場村で実施。
- さらに、親子で交流できるプログラムを実施するなど、多世代でのふるさとづくりを進めている。

① 世田谷区における川場移動教室の実施

・世田谷区では、自然に親しむ機会の少なくなった児童が、川場村の自然や文化に触れ豊かな人間性を培うことを目的として、区立小学校5年生を対象に、川場村で2泊3日の移動教室を実施。

(毎年約6千人の児童が参加、のべ参加児童 約17万人)

※昭和61年度から平成28年度まで

② 区民と村民の交流の拠点整備及び交流事業

・児童の参加をきっかけに親子で交流できるよう、区民と村民の交流の拠点となる宿泊施設として「ふじやまビレジ」「なかのビレジ」を整備するとともに、「里山体験教室」や「農業技術教室」といった様々な交流事業を行っている。

(利用者数 約6,500人、交流事業実績 参加者数 約2,500名) ※平成28年度

●道の駅「川場田園プラザ」における対流・循環

・さらに世田谷区民と川場村村民の出合いの場となるフェスティバルマーケットとして、道の駅「川場田園プラザ」を設置。

なお、「関東好きな道の駅5年連続第1位(平成16~20年)」「家族で一日楽しめる道の駅東日本第1位(平成23年)」に選ばれるなど、交流拠点として大きな役割を果たしている。

(ファーマーズマーケット売上 約10億円、施設内入場者数 約180万人、雇用の確保 120名、農産物提供者 420人) ※平成28年度



出典:世田谷区

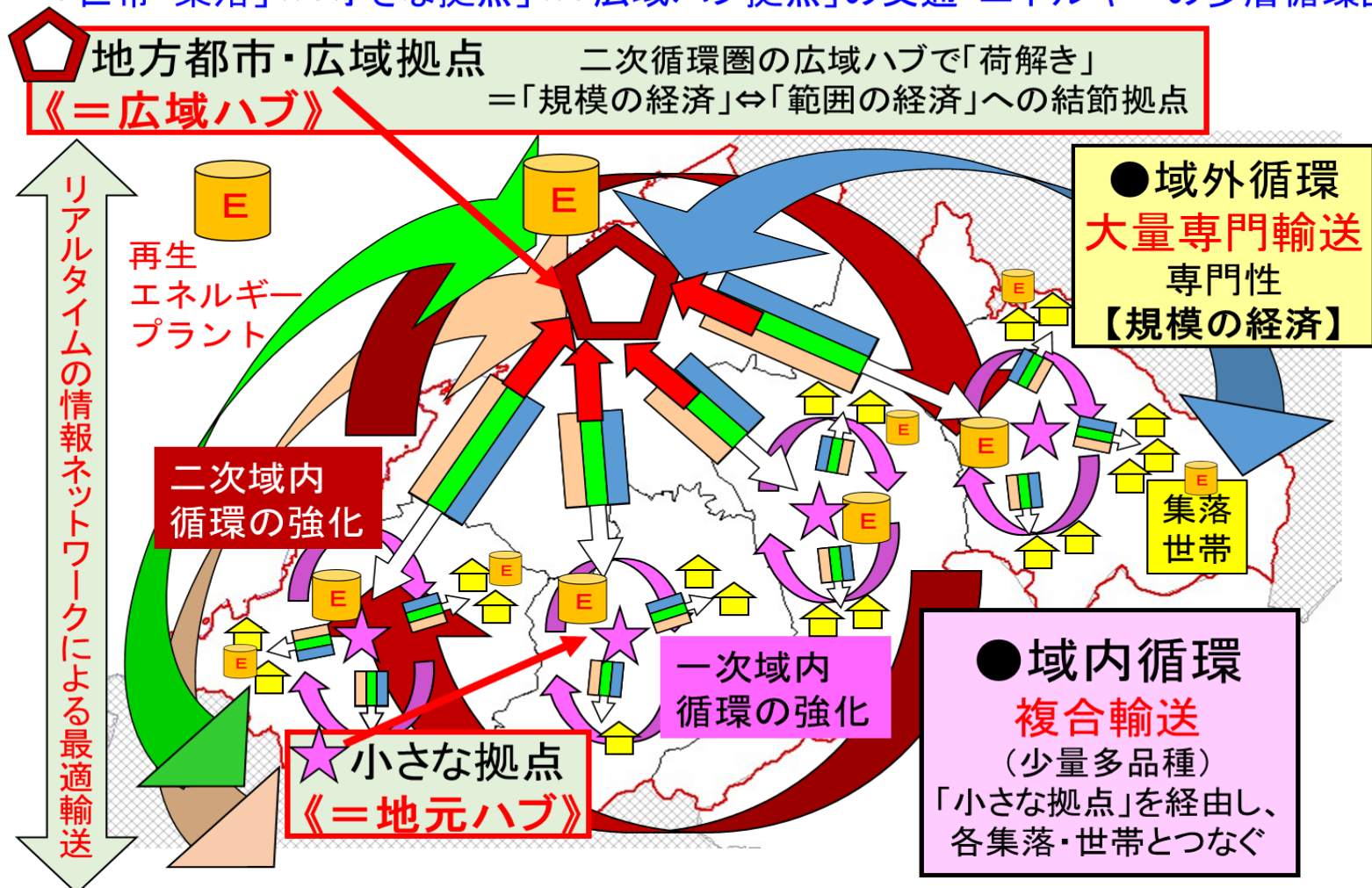


出典:川場村パンフレットより

④内発的發展を支える様々な拠点、空間、ネットワーク
 ○地方都市圏における次世代の拠点・空間・ネットワーク

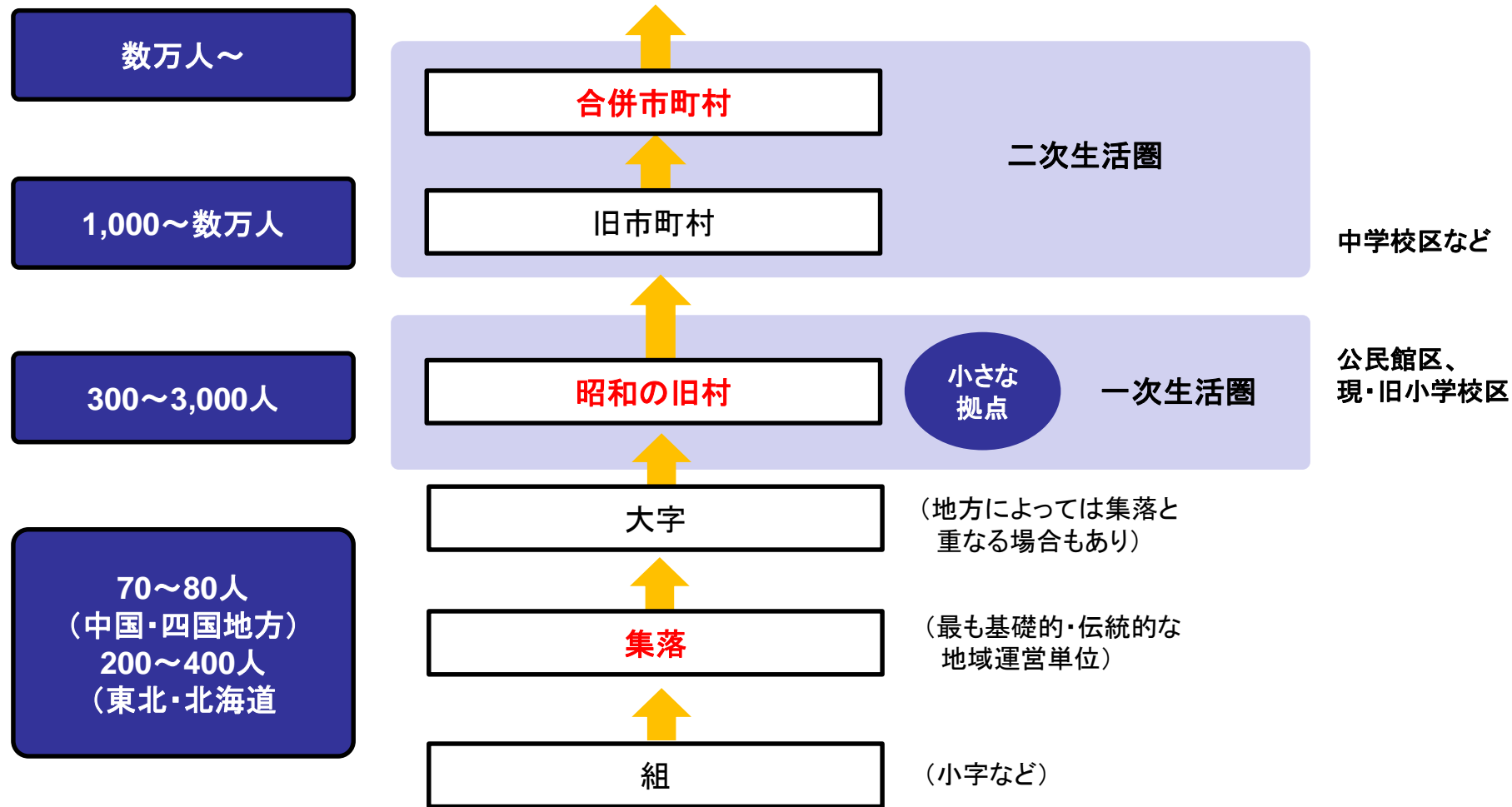
○異なる階層のネットワークをつなぐ結節点の機能を、地方の中小都市と周辺農山漁村からなる地域において、広域的な連携の下で構築していくことが有効。

★地方都市圏全体における次世代の拠点・ネットワーク構造
 =「世帯・集落」⇔「小さな拠点」⇔「広域ハブ拠点」の交通・エネルギーの多層循環圏



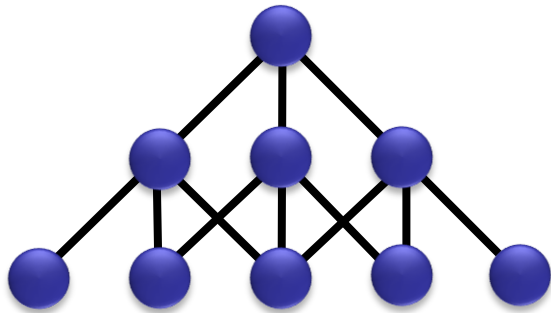
○地域循環経済の基本となる拠点・空間・ネットワーク

○ 地域経済循環の基本的な舞台となる地区単位を設定し、地域ぐるみの最適化をもたらす拠点とネットワーク構造について各地域で議論を進めていく必要。

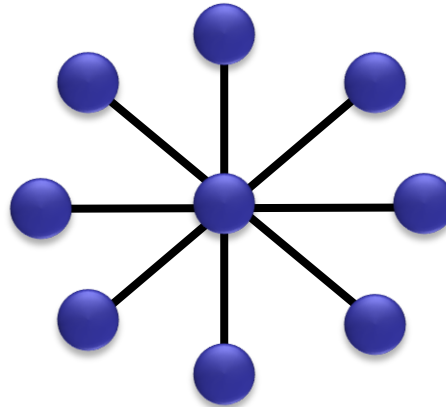


○内発的發展を支える様々な拠点・空間・ネットワーク

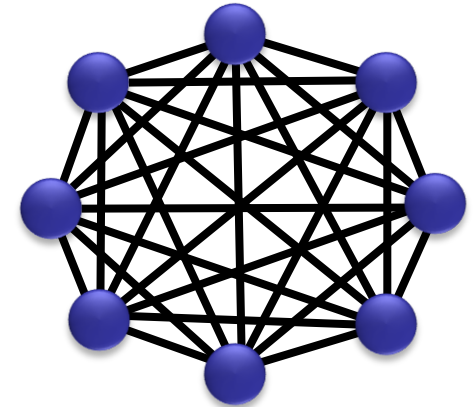
- 拠点、空間、ネットワークの構造は様々であり、従来型のピラミッド型やハブ型の構造だけでなく、近年、情報通信分野にもみられる分散型ネットワーク構造など技術革新などの進展も踏まえた最適な地域社会の構造を検討する必要。



ピラミッド型
構造



ハブ型
構造



分散型ネットワーク
構造